INFORICH

中期経営計画（VISION 2030）

-事業計画及び成長可能性に関する事項-

2026年3月31日公開

現在、当社の株式及び新株予約権について公開買付けが実施されています。当社は当該公開買付けについて賛同の意見を表明し、株主の皆様及び新株予約権者の皆様に応募を推奨しております。
詳細については当社が公表した意見表明に関する適時開示および意見表明報告書をご参照ください。

なお、本資料は当該公開買付けの成立を前提とせず、当社の事業および成長戦略等に関する情報提供を目的として作成されたもので、当該公開買付けへの応募を勧誘することを目的とするものではありません。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

前回発表（2025年3月）からのアップデート

VISION2030	• 足元の収益環境、事業展開の状況やその見込み及び当社の業績等を踏まえ、より現状に即した客観的かつ合理的と考える財務予測に基づいてVISION2030を更新
CHARGESPOT国内	• 国内のMAUは120万/月間レンタルは200万を突破 • 5月から最低料金を165円に再改定 • 「SPOTJOBS」をローンチ、偏在解消作業の内製化を開始 • 安全性啓発に注力 • 新規ユーザーを対象にした30分未満無料キャンペーンを実施 • クレジットカードタッチ決済対応モデルを11月より設置開始
CHARGESPOT海外	• イタリアでの事業展開を9月より開始 • オーストラリアのスタンド入替が完了し、好調な成長 • 台湾では設置台数が大幅に増加、香港では継続しての成長
プラットフォーム	• 国内広告事業の営業強化によって過去最高のセグメント売上 • 特に企業向け広告枠販売が好調 • 1月より株式会社Trimが連結 • ベビーケアルーム「mamaro」の新型を発表

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

目次

1. **中期経営計画（VISION 2030）**

-事業計画及び成長可能性に関する事項-

2. Appendix

INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

INFORMATION X RICH =

INFORICH

Mission Statement

Bridging Beyond Borders

垣根を越えて、世界をつなぐ。

超越界限，连接全求。

私たちは、多様な人、モノ、コトに可能性を見い出し、
さまざまな垣根を越える価値に進化させることで、
世界と世代をブリッジしていきます。
橋を架けた先に、
より便利で豊かな社会を創ることを目指して。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： 事業概要

日本初のデジタルサイネージ搭載モバイルバッテリーシェアリングサービス「CHARGESPOT」をロケーションサービス全体の入り口に

どこでも借りられて、



どこでも返せる

2018年4月のサービス開始以降、既に日本全国47都道府県にて提供実績。
海外においても香港、タイ、台湾、シンガポール、マカオ、オーストラリア、イタリアと続々とエリアを拡大中。
使い方はアプリでデジタルサイネージを搭載したバッテリースタンドのQRをスキャンするだけ。
従来のコンセントやBOX型充電器とは異なり、ユーザーは借りたモバイルバッテリーの持ち運び可能。
ケーブル端子が3種類付いているので、大体のモバイル機器に対応可能。

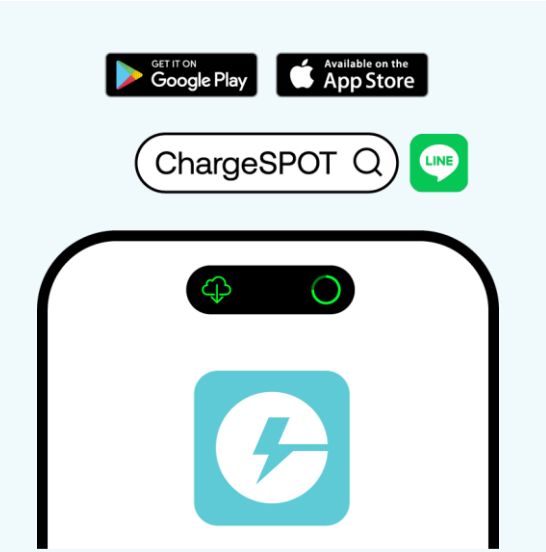
CHARGE SPOT™



※CHARGESPOTは株式会社INFORICHの登録商標です。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

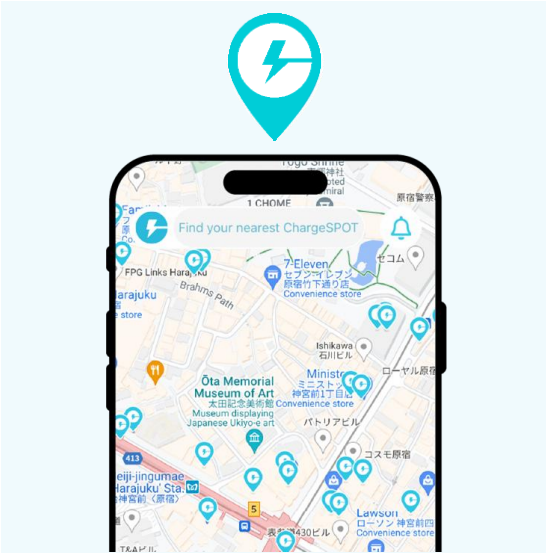
Appendix： 利用イメージ



Step 1

まずはアプリをダウンロード

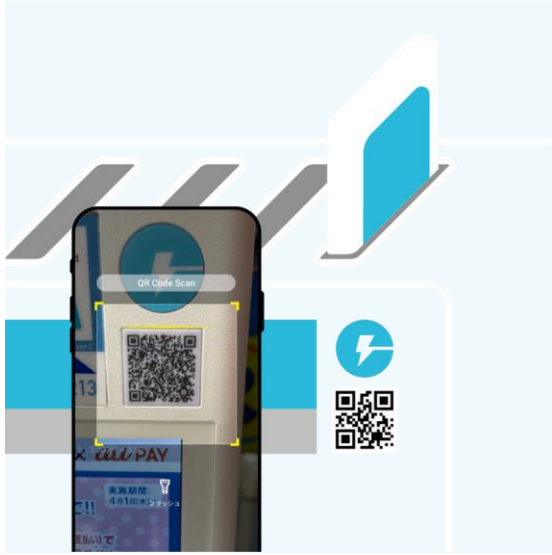
「CHARGESPOT」又は「チャージスポット」でアプリを検索。
または、LINEやPayPayなどの各種対応アプリ内の機能を通じて、チャージスポットのアプリをダウンロードせずに、サービスを利用できます。



Step 2

バッテリースタンドを探す

アプリ内の地図でお近くのバッテリースタンドを探せます。現在利用可能なバッテリースタンドは水色で表示されます。貸出可能なバッテリー数、空き返却スロット数もアプリで確認できます。



Step 3

アプリでQRスキャン

アプリでバッテリースタンドに表示されているQRコードをスキャンします。



Step 4

バッテリーを取り出す

バッテリースタンドのスロットから出てくるモバイルバッテリーを取り出します。内蔵された3種類のケーブルから必要なものを選んでお持ちのデバイスに充電してください。

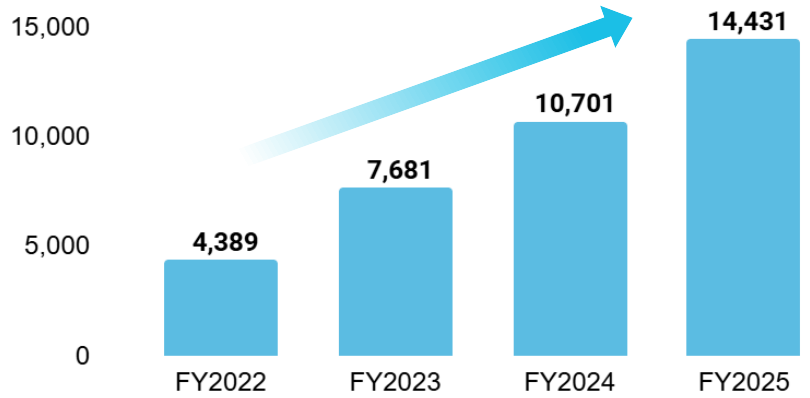
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

INFORICH at a glance

売上

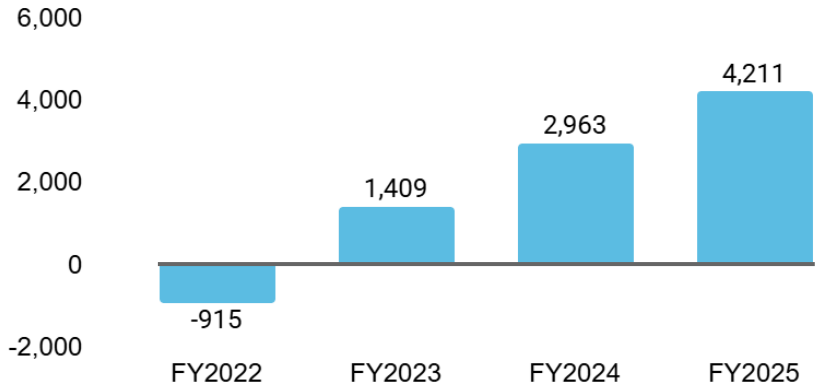
単位：百万円

CHARGESPOTのレンタル数および展開エリアの増加にともない成長



EBITDA

単位：百万円



台数・レンタル数

エリア	台数	月間レンタル数
日本	59,784	238万
香港	6,092	32万
中国	4,039	43万
台湾	12,318	493万
オーストラリア	2,150	5万
イタリア	162	165

※直営エリアのみ、フランチャイズ除く
※台数は2025年末時点、月間レンタル数は2025年4Q平均

今後の展開

CHARGESPOTのエリア拡大

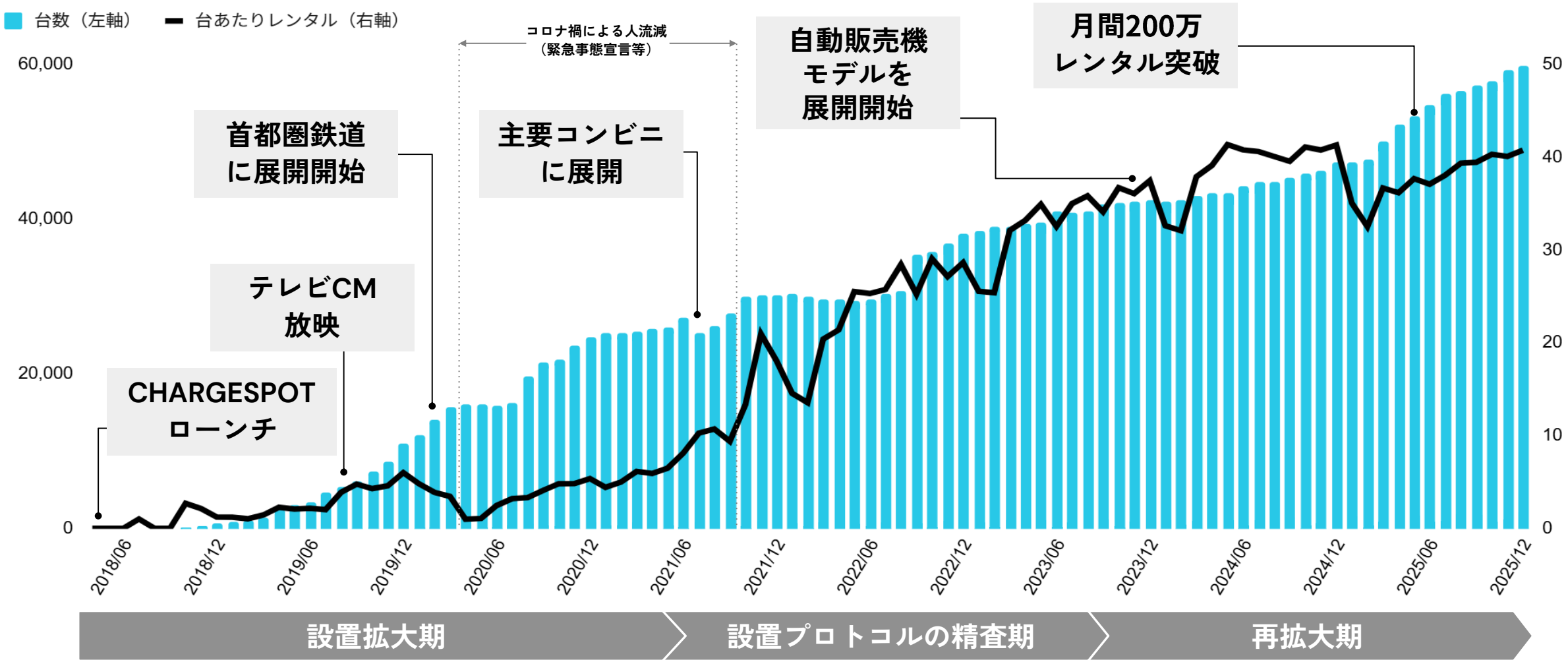
既存9エリア（日本・香港・中国・台湾・オーストラリア・イタリア・タイ・シンガポール・マカオ）に加えて、充電ニーズに対応するべく拡大予定

プラットフォーム事業の展開

CHARGESPOTで培われた設置場所（パートナー）とユーザー層を活かした新たなサービスを実施中

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

2018年4月のサービスリリース以来、コロナ禍の最中もサービスは成長。
台数の増加により設置密度が上がり、台あたりレンタルも増加。

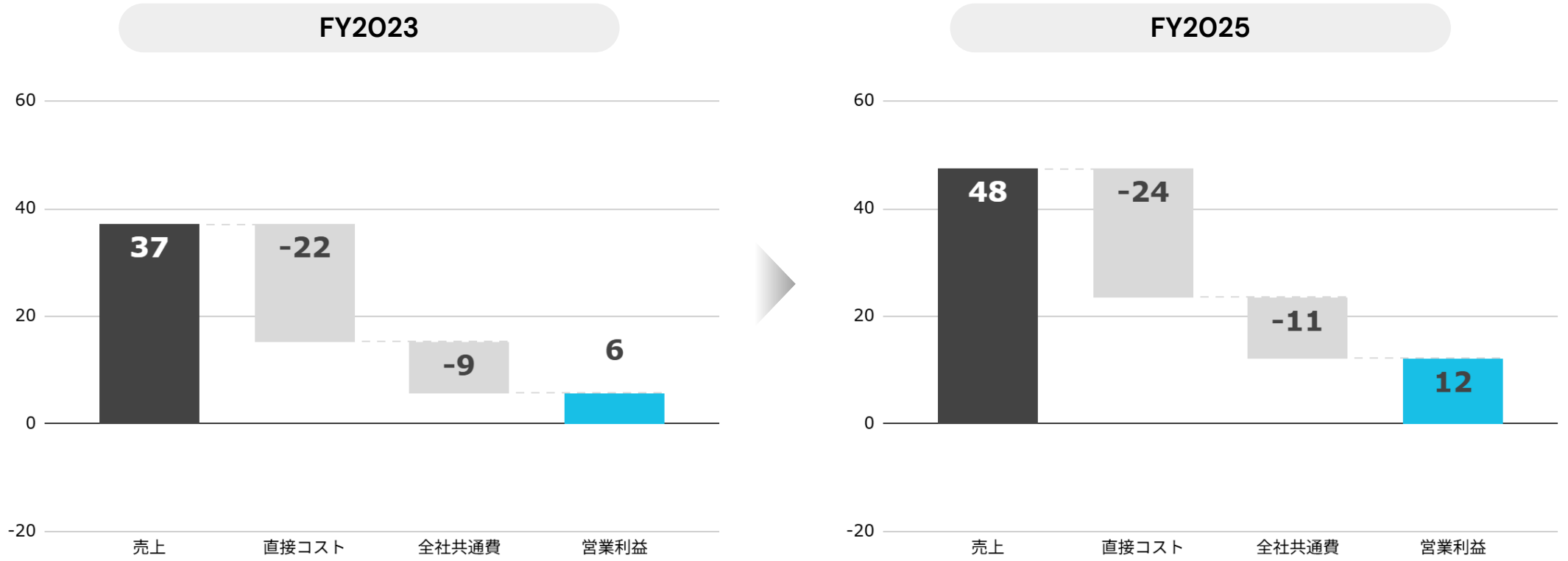


Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

中期経営計画：CHARGESPOT国内の台あたりエコノミクス

フライホイール効果により台あたりの売上は拡大。
FY2025には売上が直接コストと全社共通費を更に上回り、黒字が続伸。

単位：千円（切り捨て）



※ グラフは各年度の四半期あたり台あたり発生金額
※ 売上：レンタル売上 + 広告売上
※ 直接コスト：支払手数料(原価) + レベニューシェア + ラウンダー + コールセンター + 減価償却費(原価) + SIMカードコスト + 設置料 + 広告宣伝費 + 販売手数料 + その他直接コスト

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

中期経営計画： CHARGESPOTグローバル展開状況

グローバルでの展開数は年間で1.6万台増加し、8.7万台に到達。
展開エリアは直営 6エリア（中国含む）、フランチャイズ 3エリアの合計9エリアとなった。

グローバルで87,604台 （3Q比 +3,834台） （YoY +16,592台）

直営展開　フランチャイズ展開

- **日本** 59,784台 （+2,563台）
- **香港** 6,092台 （+368台）




- **中国** 4,039台 （−120台）
  （うち、直営699台 / −68台 ）




- **オーストラリア** 2,150台 （+76台）
  （FY2024 2Qから連結）
- **台湾** 12,318台 （+888台）
  （FY2024 4Qから連結）




- **イタリア** 162台 （+137台）
  （FY2025 3Qから開始）
- **タイ** 1,904台 （-26台）





- **シンガポール** 945台 （−42台）
- **マカオ** 210台 （−10台）

※ 台数は2025年12月時点　※ 括弧内は前Q末比　※ タイは2026年1月にフランチャイズ運営企業を子会社化することを発表。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGESPOTで培われた設置場所（パートナー）とユーザー層に対して異なるサービスを展開するプラットフォームサービスを実施中。

新たな収益機会の発掘

プラットフォームサービスの展開

1 マーケティングソリューション

unerry NaviSPOT

SSP/DSPの開発

mamaro

CHEER SPOT

2 ShareSPOT

アイカサ

docomo bike share

いいオフィス

HELLO CYCLING

Myプラゴ

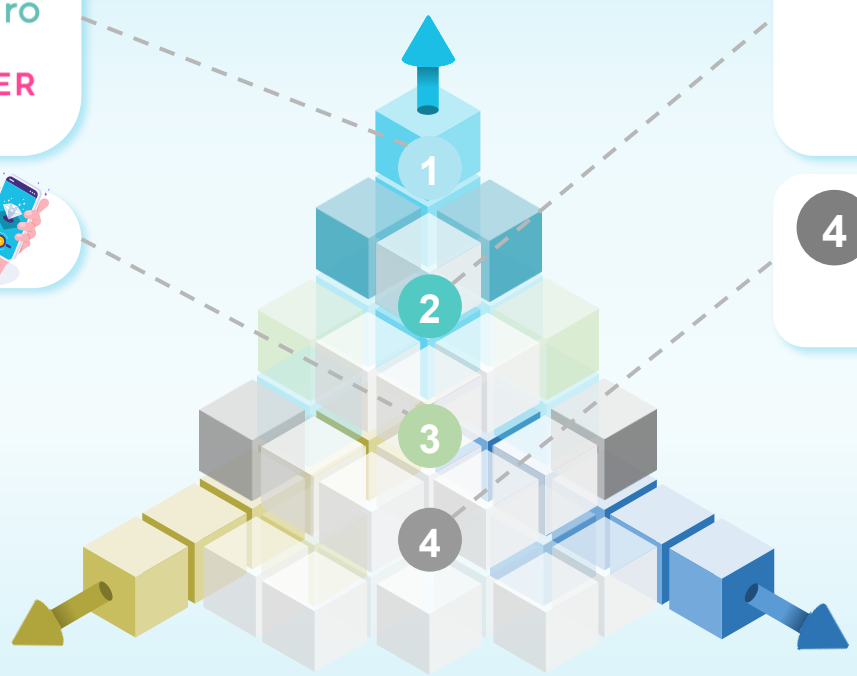
mamaro

3 ゲーミフィケーション

4 クロスボーダー

mamaro

mapxus



CHARGESPOTの
設置エリア・設置場所の増加



直営展開エリア増加



新規設置の実施

CHARGESPOTユーザーの増加



新規設置の実施



使いやすさの向上

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

足元の収益環境、事業展開の状況やその見込み及び当社の業績等を踏まえ、
より現状に即した客観的かつ合理的と考える財務予測に基づいてVISION2030を更新。

（単位：百万円）

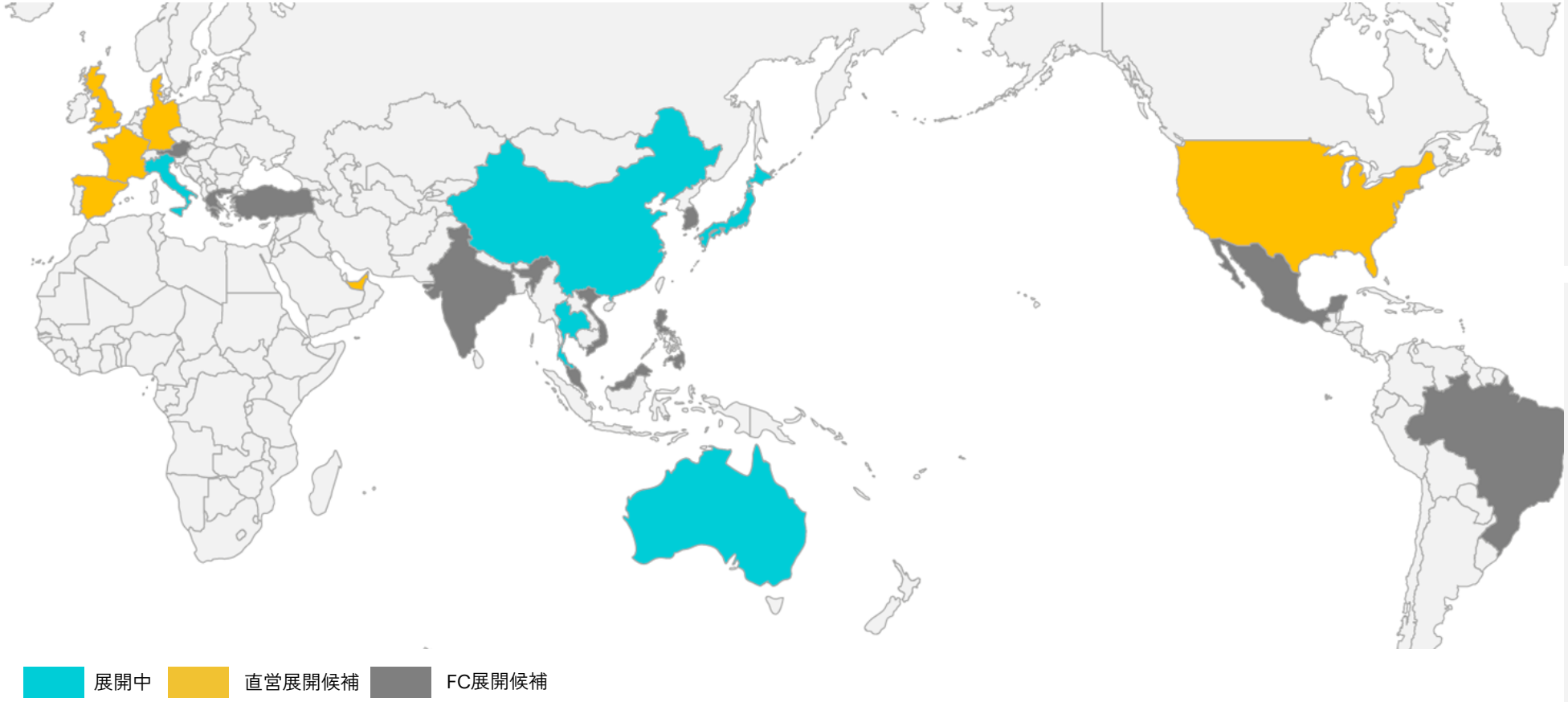
	2025 年 12 月期 (実績)	2026 年 12 月期	2027 年 12 月期	2028 年 12 月期	2029 年 12 月期	2030 年 12 月期
売上高	14,431	17,082	20,444	23,878	27,848	33,402
営業利益	2,053	1,193	1,609	2,791	3,765	6,523
EBITDA	4,211	3,708	4,554	6,052	7,430	10,654

現在実施されている当社の株式及び新株予約権についての公開買付けの成立を前提としないものであり、当該公開買付けの実行により実現することが期待されるシナジー効果については、反映されておりません。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

海外市場には、当社の収益拡大に資する十分な成長ポテンシャルが存在すると認識。
そのため、これらの収益機会を確実に捉えるべく、海外展開をさらに加速していく。
2030年の展開完了を目処に、2028年頃までは毎年2～3都市での新規展開を行う予定。

2030年時点の展開想定地図



展開検討指標・展開方針

SOM × **市場参入難易度**

ヨーロッパ、アジア、北米などを
中心に直営展開を加速

展開スピード・想定費用

2030年までに
6～9都市での展開完了を目指す
2028年頃までは
毎年2～3都市で新規展開

7億円/2年 × **直営展開都市数**

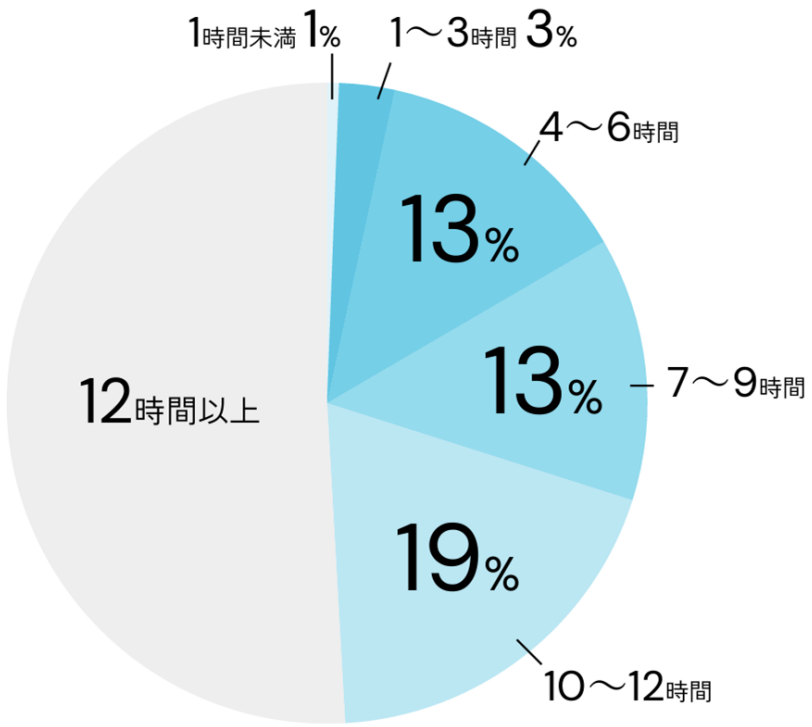
約40~60億円を投資

INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

帰宅前にスマホの充電が切れる人が約3,950万人
うち1,600万人は外出時間中に最低2回／日以上の充電を必要としている。

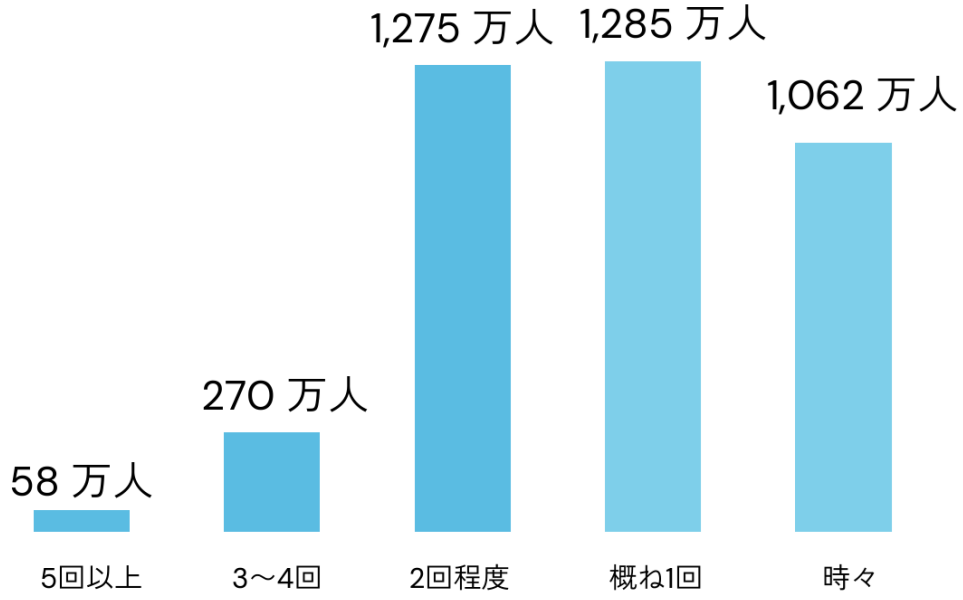
あなたのスマホは1回の充電でどのくらい持ちますか？



dentsu

出所：「モバイルバッテリーに関する調査」（2023年4月実施調査-日本）

家を出てから帰宅するまでの（1日の外出時における）スマホ充電回数（平日・週末含めた1日平均）



備考：日本のスマホユーザー数を9,658万人と推計。出典は、総務省の人口推計（2022年10月1日現在）・「令和4年通信利用動向調査 - スマートフォン保有者割合（個人）

dentsu

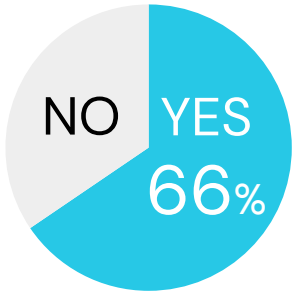
出所：「モバイルバッテリーに関する調査」（2023年4月実施調査-日本）・NHK国民生活時間調査報告書「家にいる時間」「外出時間」調査を基に作成

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

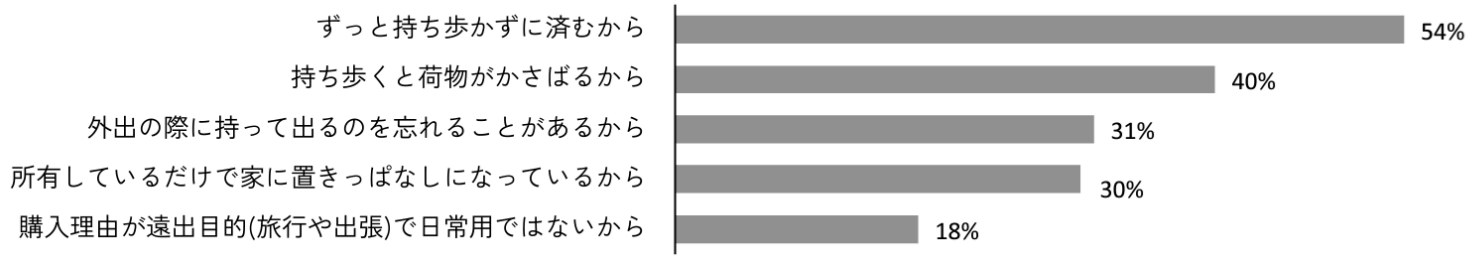
現在マイバッテリーを所有している人達も将来の有望なCHARGESPOTユーザー

マイバッテリー所有層へのアンケート：**CHARGESPOTを利用してみたいですか？（YES=66%）**

Q1 CHARGESPOTを利用したいですか？

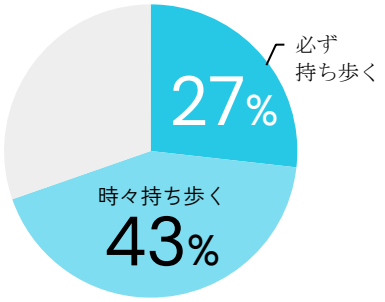


Q2 マイバッテリーを所有していながらCHARGESPOTを利用したいと考える理由はなんですか？



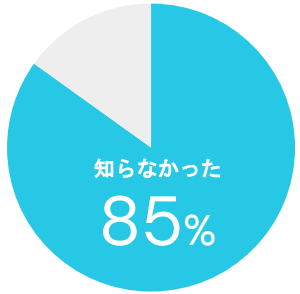
Q3 マイバッテリーを持ち歩きますか？

必ず持ち歩いている割合は全体の1/4



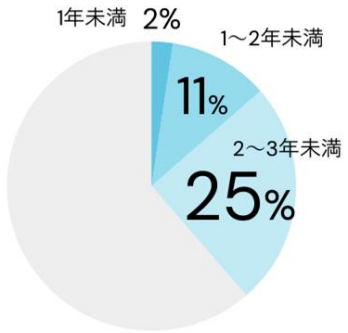
Q4 マイバッテリーを購入した際にCHARGESPOTをご存知でしたか？

買った時にCHARGESPOTを知らなかった人がほとんど



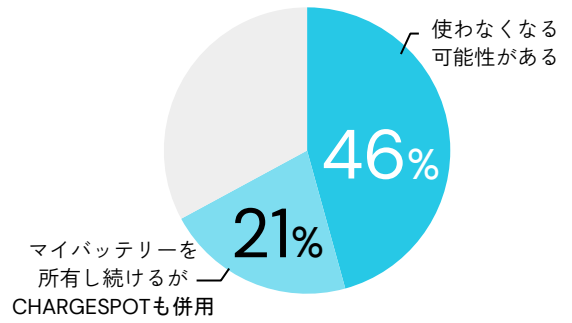
Q5 マイバッテリーを何年おきに買い替えていますか？

1/3以上が3年以内に買い替える



Q6 CHARGESPOTを知ってマイバッテリーを将来どうされると思いますか？

半数がCHARGESPOT利用に切り替える可能性を認識



dentsu 出所：「モバイルバッテリーに関する調査・マイバッテリー所有者編」（2023年4月実施調査-日本）

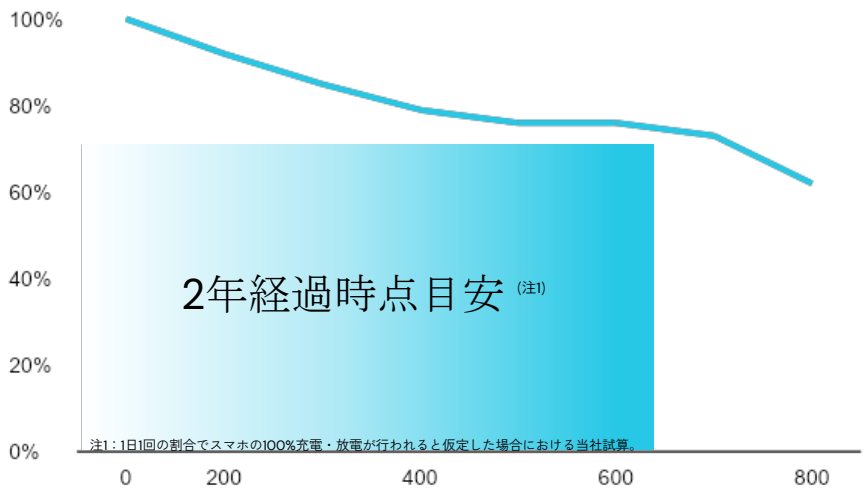
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

リチウムイオン電池の経年劣化特性・それに拍車をかける構造的なスマホ買い替えサイクルの長期化傾向

■ リチウムイオン電池は、約600回の充電回数(充放電サイクル)で充電容量が80%に降下し、それを境に急激に充電効率が減少する
■ 通常のスマホ使用を考えた場合、5年経過時点の充電容量目安は約30%ほど(＝新品時に比べて)
■ 一方、スマホの買い替えサイクルは新モデル価格の高額化と通信キャリアによる販売奨励金自粛等から長期化傾向をたどっており、2022年時点でおよそ4年7ヶ月に

リチウムイオン電池の充放電サイクル特性

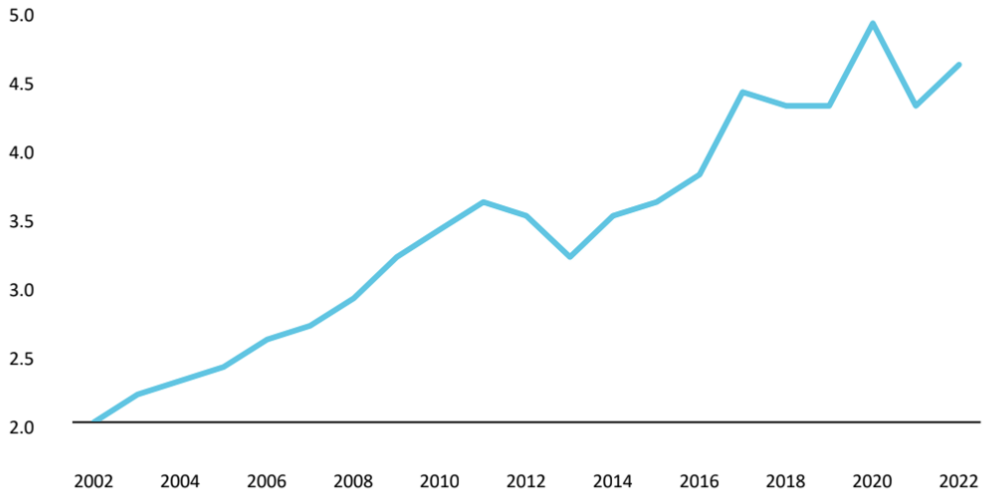
（充電回数：回 ・ 電池充電容量：%）



出所：「移動端末用リチウムイオン電池の容量劣化特性」（NTT DoCoMo テクニカル・ジャーナル）をもとに当社が作成したイメージ図

携帯電話・スマホ買い替え周期

（年・平均買い替えサイクル）



出所：内閣府「2022年度版・消費動向調査」

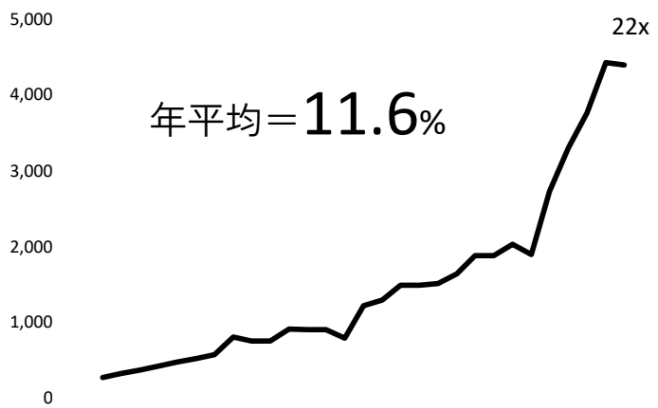
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

バッテリー技術がスマホの進化に全く追いついていない深刻な現状：
技術進歩にかかわらずスマホの電池持ちは悪くなる一方

- 1994年以来、スマホの電池容量は22倍に
- しかし、スマホの1日当たり平均消費電力量は102倍に：**ディスプレイ高精彩化、アプリ高容量化、3G→4G→5Gに伴う高周波数化**
- 28年間に亘る成長率の「差（11.6% vs. 17.9%）」の結果、内蔵電池容量と消費電力（=1日のスマホ利用に必要な電力）の間には5倍もの格差が

スマホ内蔵電池の容量

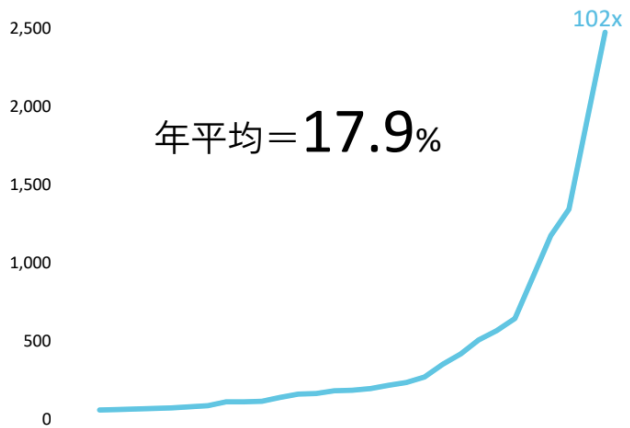
（各年の最新モデル）



備考：計測期間は1994年～2022年
出所：松下通信工業、Appleデータより作成

スマホ消費電力量

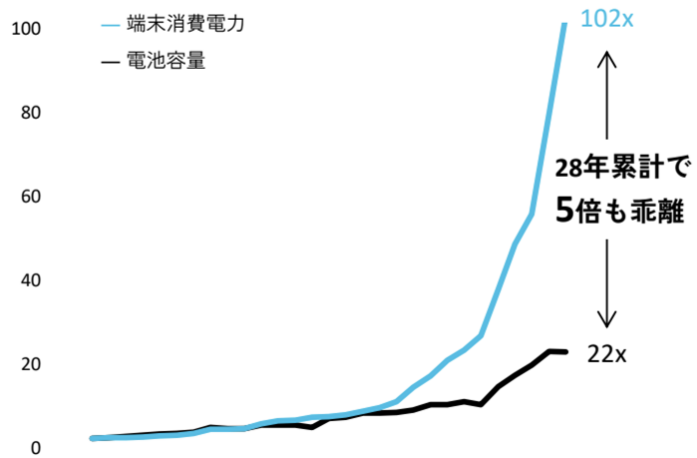
（1日／1台当たり平均）



備考：計測期間は1994年～2022年
出所：Nielsen Mobile NetView、Marketing Research Camp、
㈱ピアズ社データより作成

電池容量 vs. 消費電力

（1日／1台当たり平均）

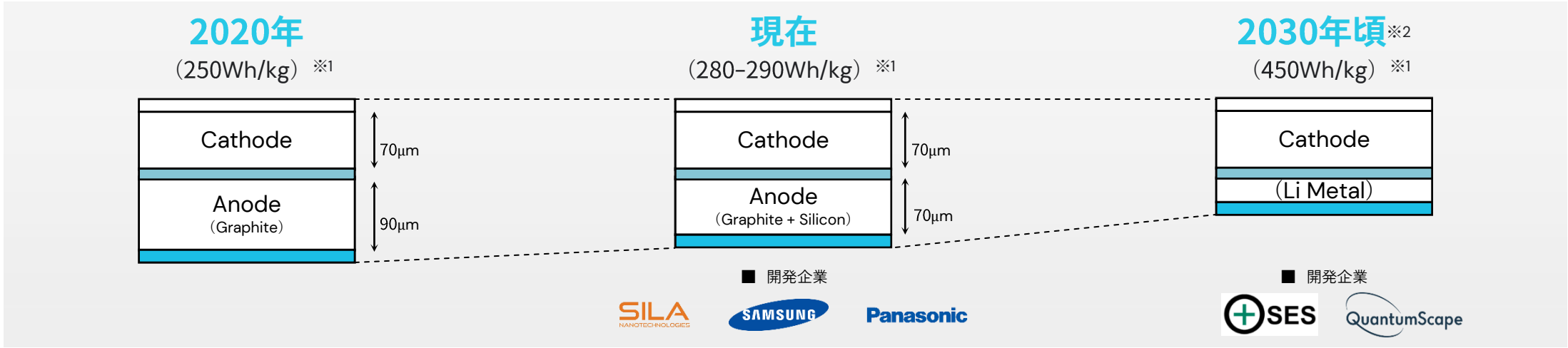


備考：計測期間は1994年～2022年
出所：松下通信工業、Apple、Nielsen Mobile NetView、
Marketing Research Camp、㈱ピアズ社データより作成

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

リチウムイオン電池の最先端技術動向：
2030年までの性能向上は年平均6-7%程度とスマホ消費電力の年率平均成長に遠く及ばず

- 現在進んでいるのが、グラファイトベースの負極にシリコン(Si)を一部混入することによる新素材の開発で米国SILA等多数社が開発を推進。性能向上は約15%ほど
- 期待される次のブレイクスルーは負極材料をリチウム金属に変更する取り組みで、米国Solid Energy社などが先端企業。実用サイクル数や安全性を考えた場合の現実的なスマホバッテリーへの転用は2030年頃になる公算



2030年までのリチウムイオン電池性能向上見込		これまでのスマホの消費電力アップ
6～7% (年率平均)	＜	17.9% (年率平均)

※1 単位重量あたりの電池容量を示すコンパクトさの指標
※2 スマホバッテリーへの実用化時期の目安

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

充電ニーズを持ち、さらにCHARGESPOTの利用意向があるユーザー≒SOMは国内だけで2,587万人
YAU※1は557万人（2025年実績）のため、約5倍の成長ポテンシャルがある

国内YAU※1
(2025年)
557万人

国内YAU※1
(2024年)
475万人



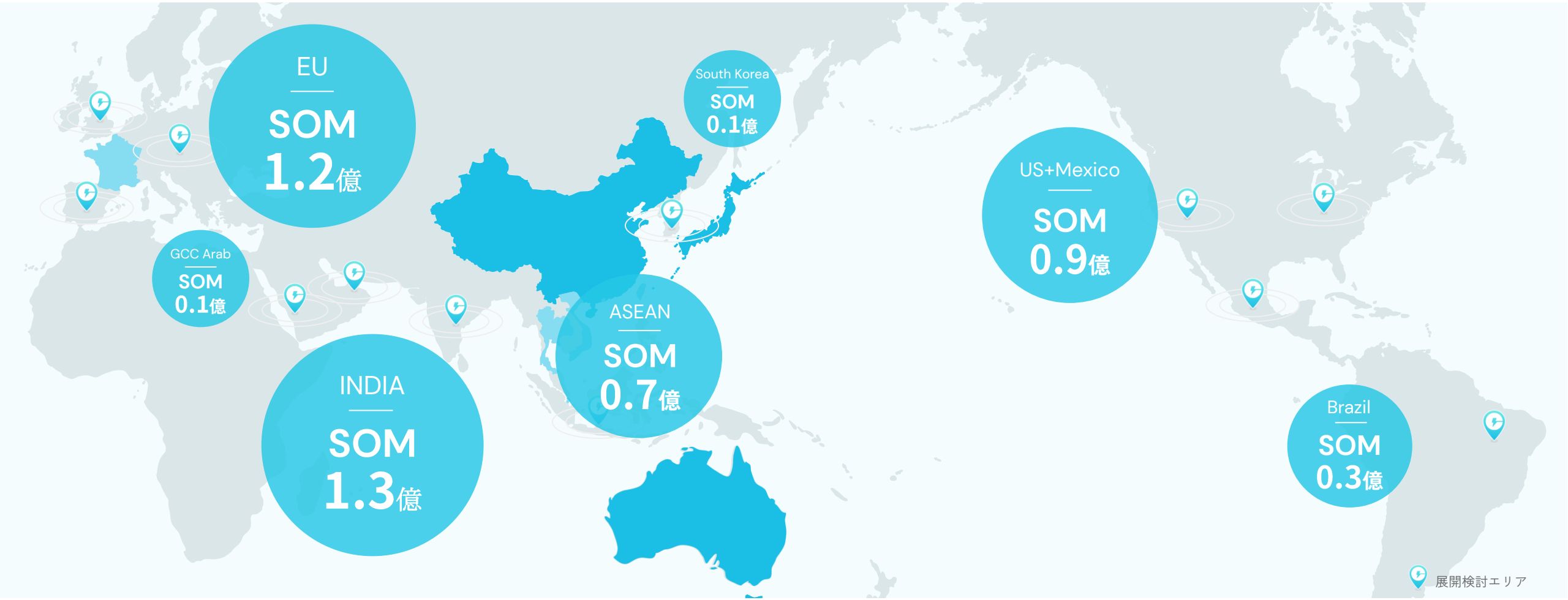
SOM
Serviceable
Obtainable Market
2,587万人

スマホユーザー数（9,658万人）※2
×外出時間中に充電するユーザー（40.9%）※3
×CHAGESPOT利用意向あり（65.5%）

※1 YAU : Yearly Active User（年間に1回以上使うユーザー）
※2 総務省の人口推計（2022年10月1日基準）及び令和4年通信利用動向調査に基づきスマホユーザー数を推定
※3 外出時間中に充電するユーザーおよびCHARGESPOT利用意向は電通「モバイルバッテリーに関する調査・マイバッテリー所有者編」参照

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

海外でも人口が密集したスマホ充電ニーズが高いエリアをターゲットに展開予定。
既存展開エリアを除くターゲットエリアのSOM※は合計4.6億人



※各国のスマホユーザー数に自社調査に基づく係数を掛けてSOMを算出・各国のスマホユーザー数は以下外部レポートを参照
（USA, Mexico, India & Brazil : Newzoo, GCC Arab : GSMA, ASEAN : Insider Intelligence, EU : GSM Association, South Korea : Statista）

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

従来は手元資金の確保を優先して、フランチャイズ展開が主軸であったが、黒字化後の利益貢献が大きい直営でも展開予定（2025年はイタリアでの直営を発表）



直営 香港

- 投資回収に一定の時間がかかるが、黒字化後は利益貢献が大きい
- 事例：香港は自前でハードウエアを投資、設置が3,000台を超えた段階で稼働率が大きく伸び、その後数年で黒字化した

フランチャイズ シンガポール

- 初期の投資金額がかからないが、展開スピードはフランチャイジー次第
- 事例：シンガポールは外部パートナーがフランチャイジーになる形で展開、現地コンビニなど設置が進んでいる

M&A オーストラリア

- 優良な設置場所を確保している競合がいる場合はM&Aも検討
- 事例：オーストラリアは現地で同業を営むEzychargeの株式を取得（既に大都市中心に設置が進み、市場シェアは90%以上を有して、黒字化していた）

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

中期経営計画の達成に向け、CHARGESPOTの設置場所・ユーザーの増加のための施策に加えて、プラットフォームサービスの展開を加速。

新たな収益機会の発掘

プラットフォームサービスの展開

1 マーケティングソリューション

unerry NaviSPOT

SSP/DSPの開発

mamaro

CHEER SPOT

2 ShareSPOT

アイカサ

docomo bike share

いいオフィス

HELLO CYCLING

Myプラゴ

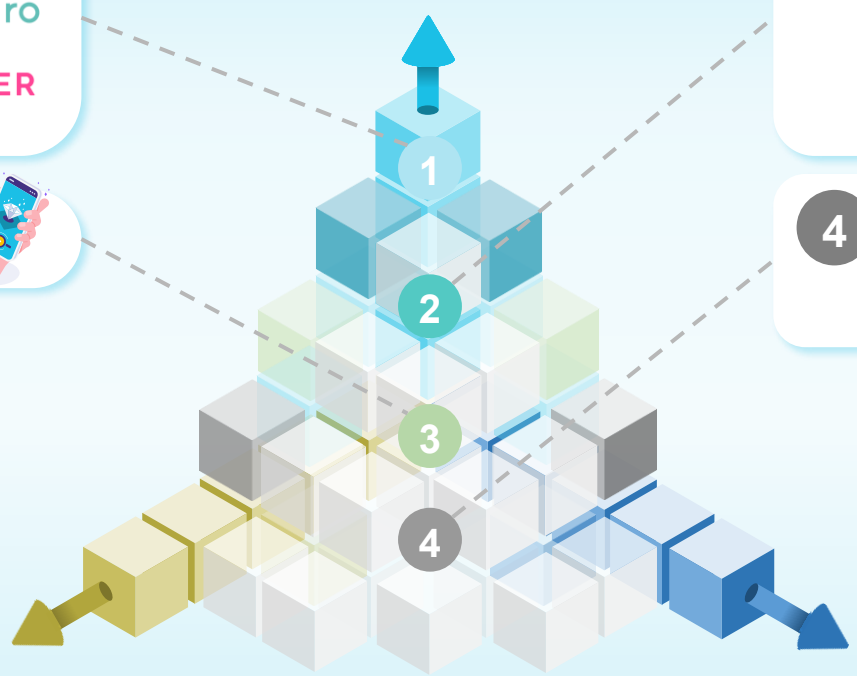
mamaro

3 ゲーミフィケーション

4 クロスボーダー

mamaro

mapxus



CHARGESPOTの
設置エリア・設置場所の増加

直営展開エリア増加

新規設置の実施

CHARGESPOTユーザーの増加

新規設置の実施

使いやすさの向上

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGESPOTとその延長としてのプラットフォーム事業は
日本に限らずグローバル展開した先のエリアで進める予定。



Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

国内約60,000面・グローバル約88,000面のリーチ力と
CHARGESPOTのアプリ・クーポンを組み合わせた広告メディアを展開。

国内約60,000面・
グローバル約88,000面のリーチ力



CHARGESPOTのアプリ・クーポンを
組み合わせた活用



© 2024 Trip.com Travel Singapore Pte. Ltd.

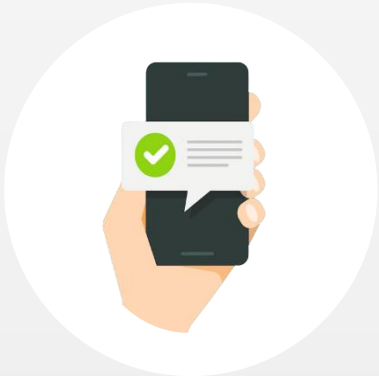
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

株式会社unerryと連携し、CHARGESPOTにビーコンを搭載する実証実験を実施。
既存のサイネージ広告と合わせて、プッシュ広告送信や効果測定の機能をパッケージ化。

今そこにいる人へ
今役立つ情報を配信



アプリバナー



デジタル広告

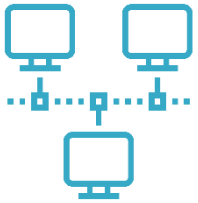
2024年3月、CHARGESPOTアプリにSDKを導入したことで
全国のunerryビーコンと連携して広告表示が可能に

ChageSPOTに
ビーコンを搭載



Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

広告枠管理の効率化のためにSSP※1を2024年に導入済み。
今後は広告枠販売を自動化するためにDSP※2と接続する予定。

step1	step2	step3
広告枠の管理を効率化	広告枠の販売を自動化	リアルタイム入札を可能に
SSPの導入	**DSPとの接続**	**RTBの開発**
		
FY2024 4Q	開発中 （FY2026提供予定）	検討中
広告枠の管理と入稿作業を効率化	外部配信システムとの連携	入札による広告価格の最適化

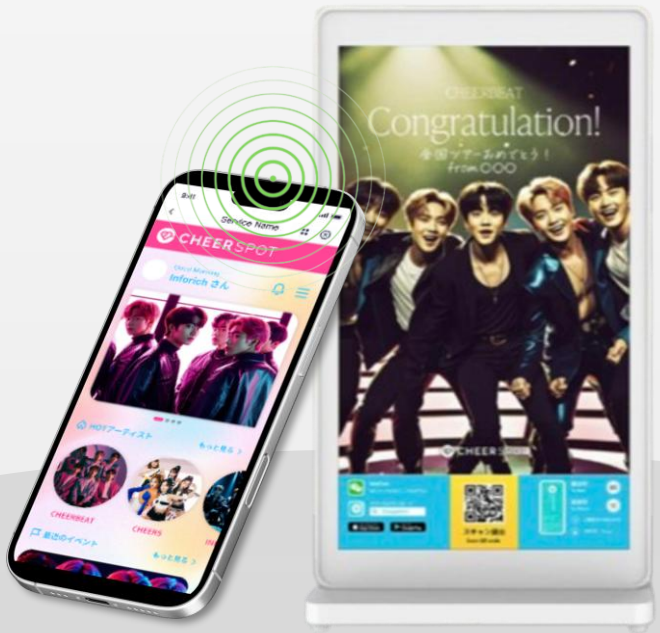
※1 SSP(Supply-Side Platform)：媒体が広告枠販売や広告収益最大化を支援するツール、
※2 DSP(Demand-Side Platform)：広告主が広告枠買付や配信・ターゲティングを管理するサービス

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGESPOTのデジタルサイネージを活用し、個人が応援広告を発信できる「CheerSPOT」をリリース。
拡大する市場に対応し、個人の出稿のハードルを低減することで、サービス拡大を目指す。

FANとアーティストをつなぐ

世界中のサイネージであなたの「好き」をシェアする



ファン個人がアプリで応援広告を発信。収益の一部を芸能事務所にも還元する。



INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

シェアリングエコノミー※1プラットフォームアプリ「ShareSPOT」を2022年11月にリリース。
シェアリングサービスが一つのアプリで探せる・利用できる日本初※2のプラットフォームアプリ

様々なサービスをワンアプリで シームレスな体験を提供



参画パートナー

Myプラゴ
docomo bike share
CHARGE SPOT
HELLO CYCLING
アイカサ
いいオフィス

※1 一般社団法人シェアリングエコノミー協会と連携
※2 自社調べ

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

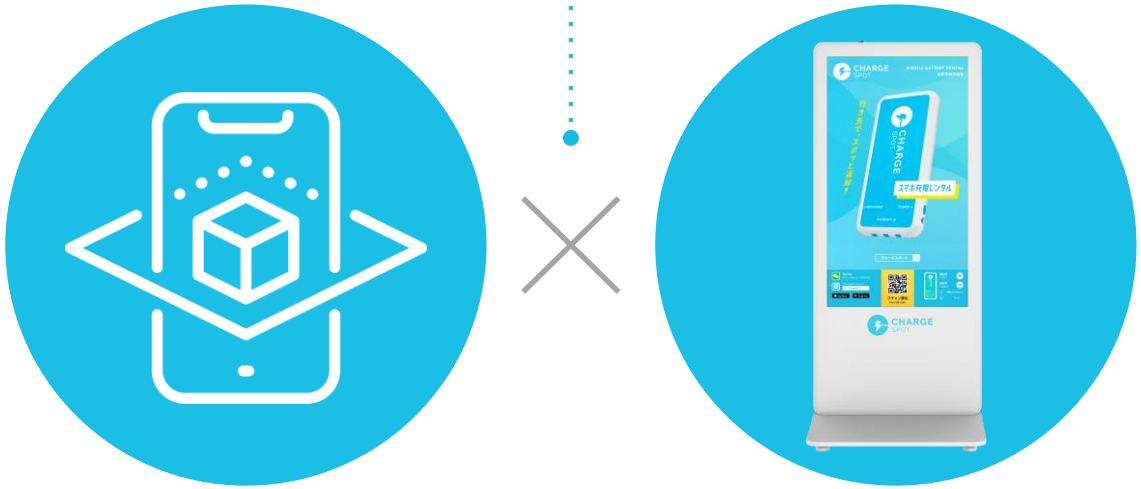
AR・スマートフォン向けゲームとCHARGESPOTが連携することで、
デジタルとリアルが融合した新たな消費体験を提供することが可能に。



※『Pokémon GO』公式パートナー（-2021年）としてポケストップを提供

©2024 Niantic, Inc. ©2024 Pokémon. ©1995-2024 Nintendo / Creatures Inc. / GAME FREAK inc.

CHARGESPOTを
トリガーとしたイベント発生



AR・スマートフォン
向けゲーム

CHARGESPOTの
リアルなタッチポイント

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

ベビーケアルーム「mamaro」を運営するTrim株式会社の株式を取得。
設置先やグローバル展開など「CHARGESPOT」の強みを活かすことでシナジーを創出。

性別を問わずに利用できる コンパクトなベビーケアルーム 「mamaro」



約1畳のコンパクトな完全個室型ベビーケアルーム。
（国内累計設置900台以上）
室内にはモニターを備え、広告配信も可能。

売上伸長とコストカットの両面で シナジー創出を見込む

グローバル展開

設置数の拡大

製造コストの最適化



Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

本資料の取り扱いについて

本資料は、株式会社**INFORICH**（以下「当社」といいます。）の企業情報等のご案内のみを目的として当社が作成したものであり、当社の有価証券の投資勧誘等を目的としたものではありません。

本資料に記載されている情報は、現時点の経済、規制、市場等の状況を前提としています。

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これら将来の見通しに関する記述は、当該記述を作成した時点における情報に基づいて作成されています。これらの記述は、将来の結果や業績を保証するものではありません。このような将来予測に関する記述には、必ずしも既知および未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の業績や財務状況は、将来予想に関する記述によって明示的または黙示的に示された将来の業績や結果の予測とは大きく異なる可能性があります。

本資料に記載されている当社以外の企業等に関する情報および第三者の作成に係る情報は、公開情報等から引用したものであり、そのデータ・指標等の正確性・適切性等について、当社は独自の検証は行っておらず、何らその責任を負うことはできません。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

目次

1. 中期経営計画（VISION 2030）

-事業計画及び成長可能性に関する事項-

2. **Appendix**

INFORICH

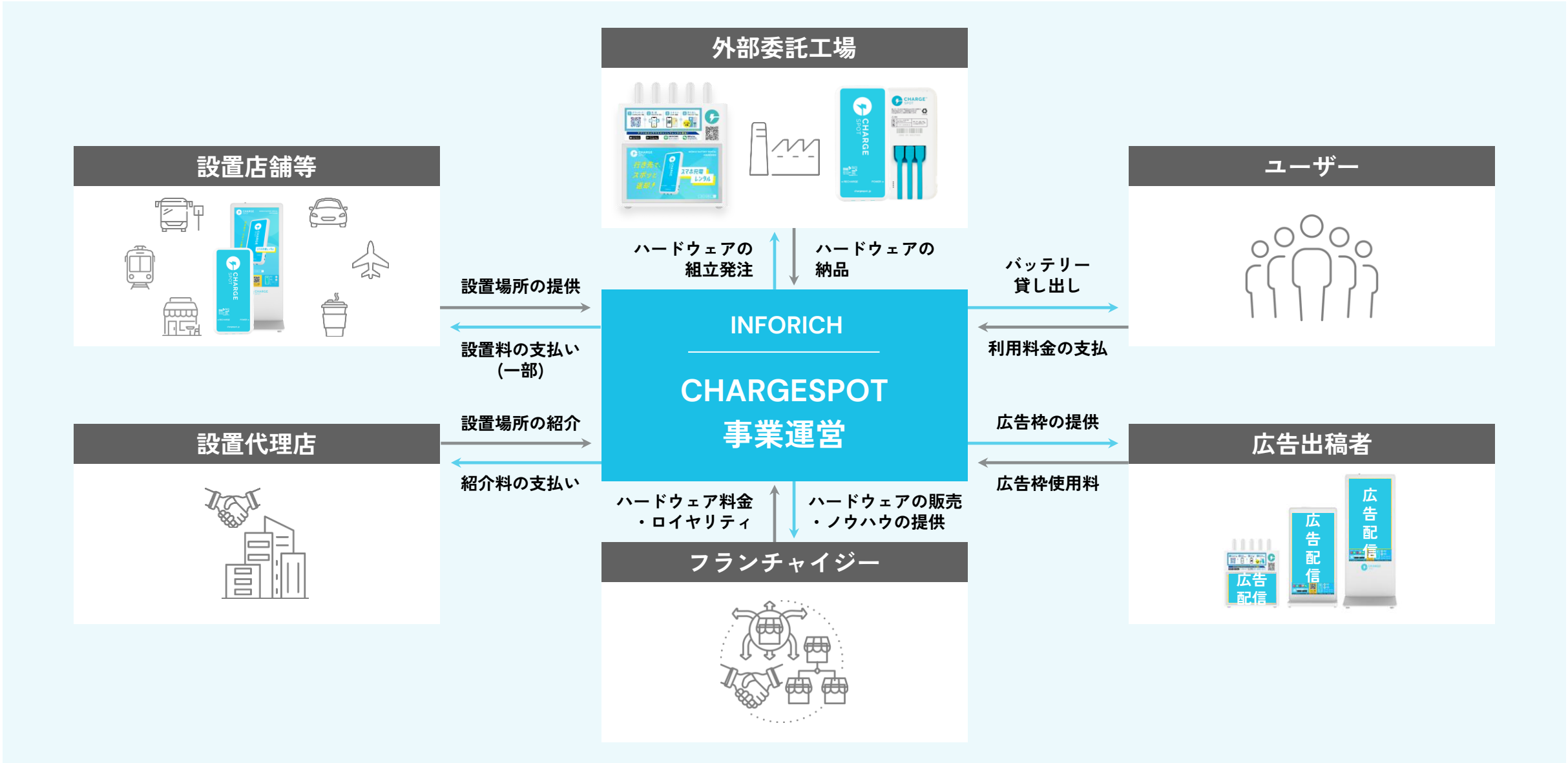
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix：会社概要

会社名	株式会社INFORICH
住所	東京都渋谷区神宮前5-52-2 青山オーバルビル10階
代表者名	秋山 広宣
設立日	2015年9月2日
上場市場	東京証券取引所 グロース市場（証券コード 9338）
資本金	資本金 15,520,988 円（2025年12月末時点）
従業員数	単体：140人 / 連結：346人（臨時雇用者43名を含む、2025年12月末時点）
営業拠点	営業拠点：国内7拠点、海外6社（広州、香港、オーストラリア、台湾、イギリス、タイ）
グループ会社	INFORICH ASIA HOLDINGS LIMITED / INFORICH ASIA HONG KONG LIMITED 殷富利（广州）科技有限公司 / 株式会社CHARGESPOT MARKETING Ezycharge Australasia Pty Ltd / Ezycharge Australia Pty Ltd ChargeSpot Digital Service Co. Ltd. / INFORICH EUROPE LTD CHARGESPOT (THAILAND) COMPANY LIMITED / Trim株式会社

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： CHARGESPOTの収益構造



Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

モバイルバッテリーのシェアリングサービスに対するニーズを高める外部環境が、サービスの普及に繋がっている。

社会



- 環境意識の高まり（大量消費・大量廃棄への忌避感）
- モノを持たない生活への関心の高まり
- 持ち歩く荷物の軽量・小型化
- モバイルバッテリーの取り扱いへの関心の高まり（一般ごみへの廃棄による収集車の火災などの頻発）

経済

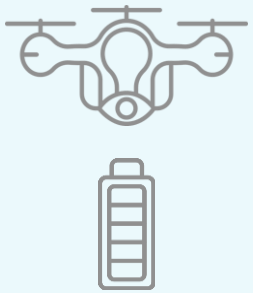


- スマートフォンの価格上昇
- 特に若年層の実質賃金の低下
- 携帯販売時の奨励金の停止

⇒スマートフォンの買い替え頻度の低下

- モバイルバッテリーの価格上昇

テクノロジー



- スマートフォンのバッテリー性能は向上傾向
- リチウムイオン電池以上の性能のバッテリーはドローン・EVカー向けに開発が進む
- アプリケーションなどの高機能化により、スマートフォンのバッテリー性能の向上を超えて使用電力量が上昇
- 5Gによる消費電力の増加

設置先ニーズ

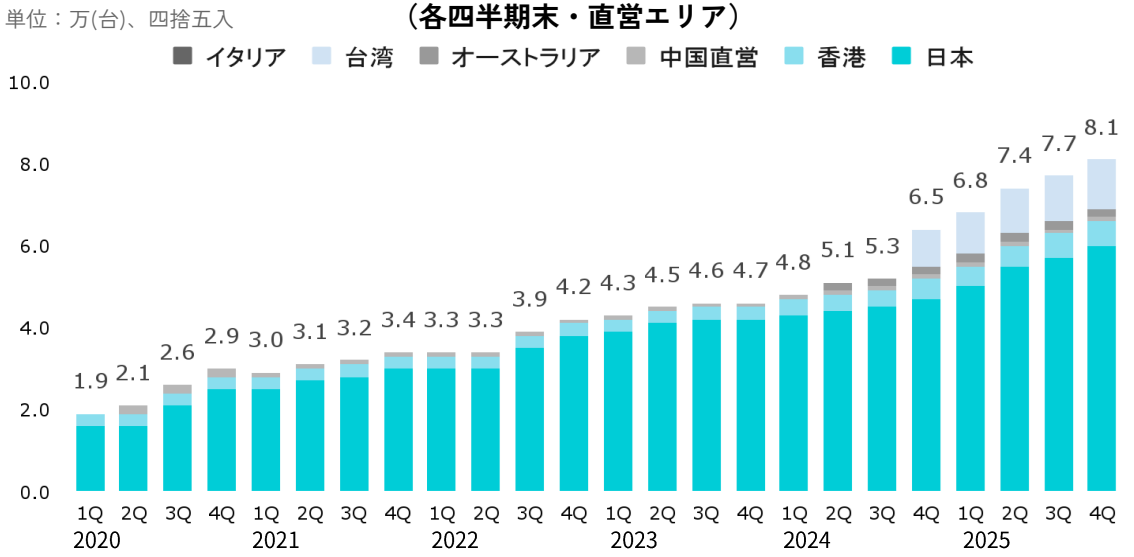


- 店・施設のキャッシュレス/テーマパークのチケットなどのペーパーレスによるスマートフォンの必須化
- 来店者・利用者からの充電ニーズの高まり
- デジタルサイネージの設置ニーズの高まり
- 災害対策としてのニーズの高まり

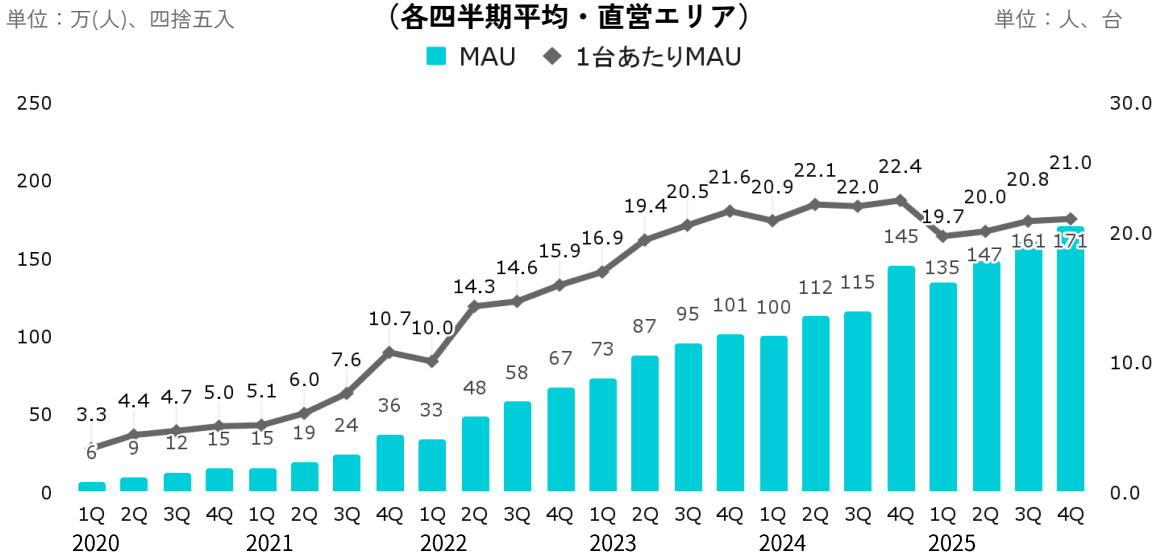
Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： 各KPIの推移

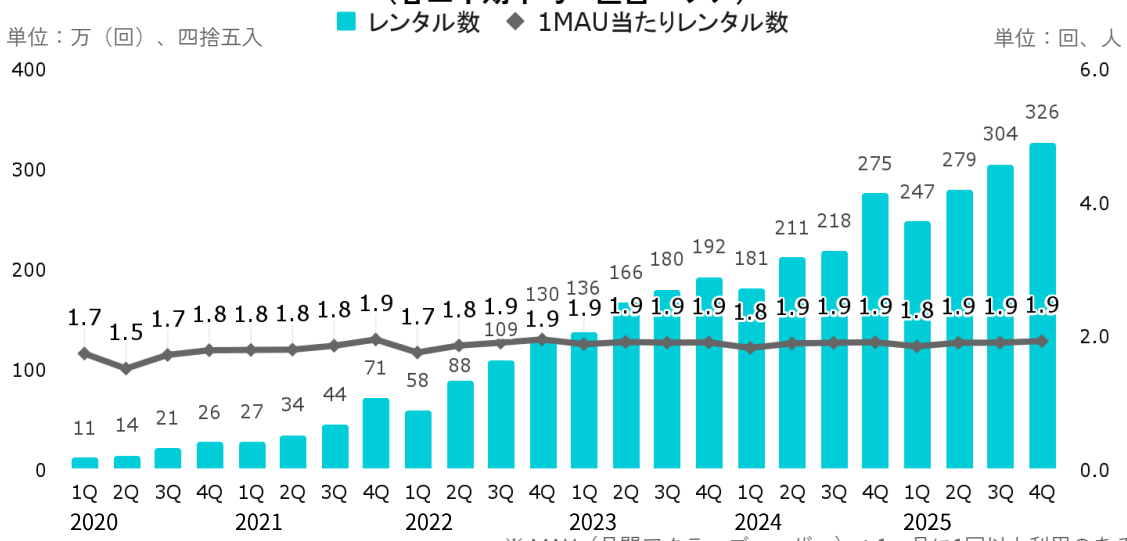
設置台数
（各四半期末・直営エリア）



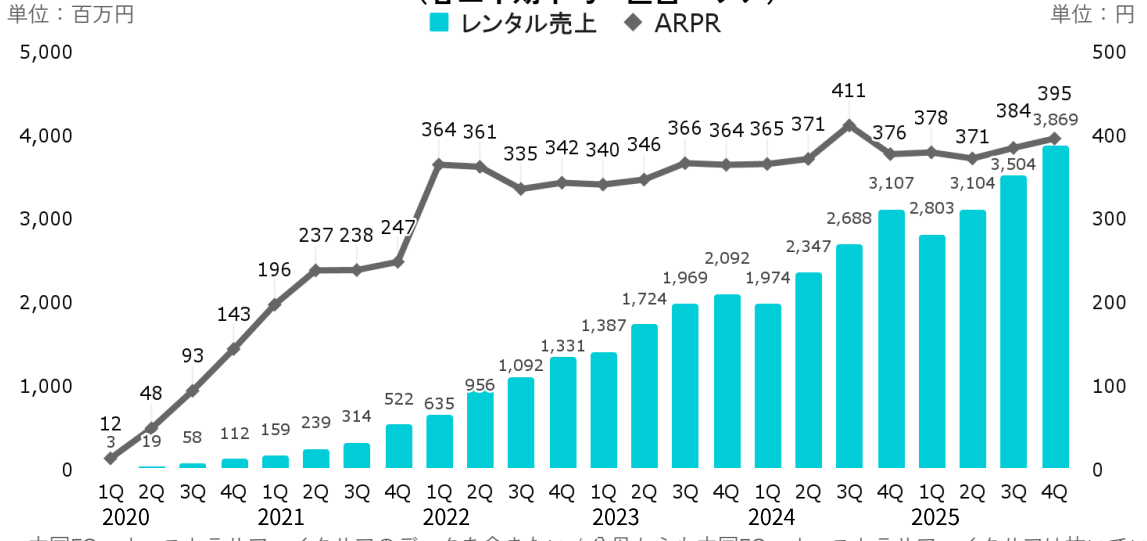
MAU・台あたりMAU
（各四半期平均・直営エリア）



月間レンタル数・ユーザーあたり平均月間レンタル数
（各四半期平均・直営エリア）



四半期レンタル売上・平均レンタル料金
（各四半期平均・直営エリア）



※ MAU（月間アクティブユーザー）：1ヶ月に1回以上利用のあるユーザー、中国FC・オーストラリア・イタリアのデータを含まない / 分母からも中国FC・オーストラリア・イタリアは抜いている。
※レンタル数・ユーザー数にはオーストラリア・イタリアのデータを含まない ※ 四半期レンタル売上・平均レンタル料金はオーストラリア・イタリアを除く

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： バッテリースタンドラインナップ | 設置スペースに合わせたモデリング

	卓上型				自立型	
						
	“S5” モデル	**“S10” モデル**	**“S10-A” モデル**	**“M10” モデル**	**“LL20-J” モデル**	**“LL40” モデル**
バッテリースロット数	5個	10個	10個	10個	20個	40個
サイズ(高×幅×厚)mm	180 x 195 x 145	246 x 350 x 149	226 x 350 x 149	631 x 346 x 300	1490 x 633 x 500	1956 x 660 x 610
重量	約2.7kg	約5.4kg	約5.3kg	約20kg	約60kg	約100kg
消費電力	2〜60w	10〜96w	9〜96w	25〜150w	60〜320w	60〜622w
電気料金の目安/月	136円/月	334円/月	316円/月	689円/月	1,588円/月	2,077円/月
電源コードの長さ	3m	3m	3m	3m	3m	3m

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： バッテリースタンドラインナップ | 設置スペースに合わせたモデリング

					
	券売機型	**自動販売機型（正面）**	**自動販売機型（側面）**	**屋外型**	**クレジットカード タッチ決済対応モデル**
バッテリースロット数	20個	10個	10個	40個	10個
サイズ(高×幅×厚)mm	410 x 440 x 590	226 x 350 x 149	848 x 164 x 510	2270 x 660 x 1070	240 x 380 x 215
重量	約20kg	約5.3kg	約23kg	約280kg	約3.4kg
消費電力	58〜320w	9〜23w	10〜100w	58〜820w	7.2〜59.2w
サイネージ画面	なし	あり	なし	あり	あり
特徴	駅の券売機の 撤去後スペースを活用	自動販売機の正面に付帯	自動販売機の横に付帯 屋外設置可能 防水設計/排水機構/防風設計 温度調整機能	屋外型 防水設計/排水機構/防風設計 温度調整機能	従来のアプリ連携レンタルに 加え、クレジットカードを 端末にタッチまたは差し込む だけでレンタルが可能

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： レンタルできるバッテリーについて



バッテリーの容量	5,000 mAh
バッテリーの出力	DC5V/2A
重量	163 g
ケーブル	USB Type-C Lightning マイクロUSB
安全性	PSE適合 CQC16001139923
環境基準	GB31241 GB/T 35590-2017
iPhone | iPad | iPod	MFI認定済み
加工	抗ウイルス・抗菌加工 SIAA適合



USB Type※1 C　Lightning ※2　マイクロ USB

3タイプのケーブルを内蔵、様々な使いみち

USB Type-C・Lightning・マイクロUSBの3タイプのケーブルを内蔵。
ほぼ全てのスマートフォンに対応。



ワイヤレス イヤフォン　電子タバコ　ポータブル ファン



ポケット WiFi　ポータブル ゲーム機

※1 USB Type-CはUSB Implementers Forumの登録商標
※2 LightningはApple Inc.の商標
※ その他会社名、製品名は、一般に各社の商標または登録商標

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： モバイルバッテリーシェアリング事業における多様な決済手段

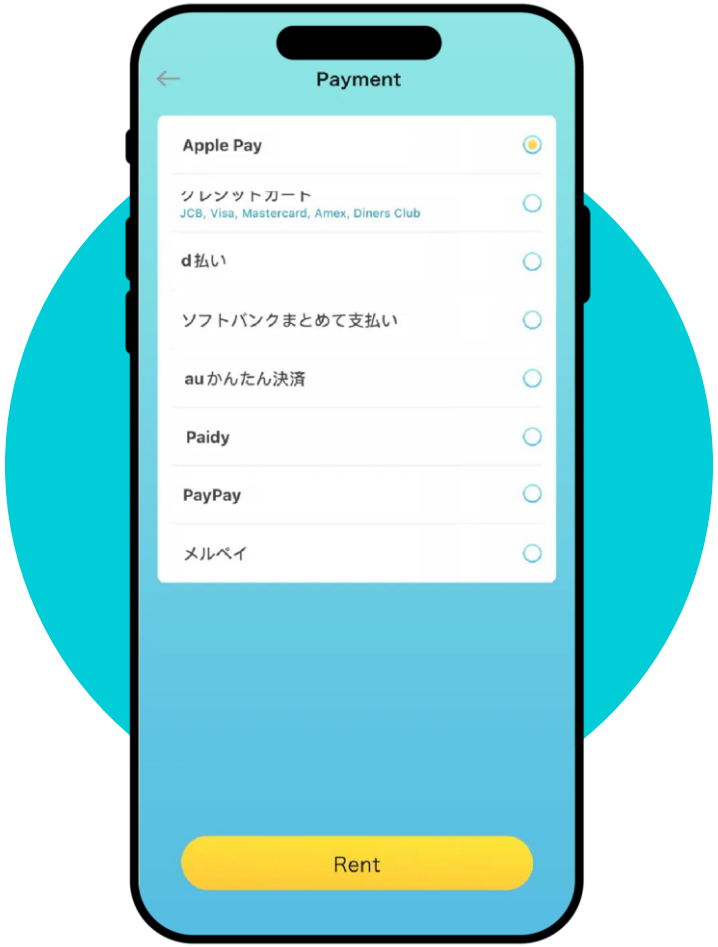
日本で使用できる決済方法

・各種キャリア決済（docomo,Softbank,au）
・各種クレジットカード
（VISA,JCB,MasterCard,American Express）

- Apple Pay
- PayPay
- AEON Pay
- 楽天ペイ
- メルペイ
- WeChat Pay
- Alipay
- Vポイント
- d払い
- Paidy

海外で使用できる決済方法

- Apple Pay
- Alipay
- Google Pay
- WeChat Pay
- LINE Pay
- 銀聯



その他対応アプリ

PayPayアプリ、d払いアプリなど普段使っているアプリからモバイルバッテリーをレンタル可能。
面倒な手続きは一切なし。すぐにレンタルできます。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGE SPOT

小売流通、交通機関、キャリア、自治体等、生活に欠かせない場所で 国内59,784台

コンビニ	セイコーマート、セブン-イレブン、デイリーヤマザキ、ファミリーマート、ポプラ、ミニストップ、ローソン、生活彩家
鉄道駅・交通機関構内	JR東海、Osaka Metro、toks、熱海港船客待合所、大井川鐵道、大阪モノレール、北大阪急行、北九州モノレール、北総鉄道、京王電鉄、京成電鉄、京都市交通局、京浜急行電鉄、近畿日本鉄道、近鉄リテーリング、神戸高速交通鉄道、埼玉高速鉄道、山陽電車、西武鉄道、千葉都市モノレール、つくばエクスプレス、都営地下鉄、東京メトロ、東急電鉄、東武鉄道、名古屋市交通局、名古屋鉄道、南海電鉄、西日本鉄道、バスタ新宿、阪急電鉄、福岡市地下鉄、みなとみらい線、横浜市交通局、ゆいレール
空港	札幌丘珠空港、仙台空港、山形空港、庄内空港、成田国際空港、東京国際空港（羽田空港）、八丈島空港、松本空港、富士山静岡空港、中部国際空港、関西国際空港、岡山桃太郎空港、広島空港、岩国錦帯橋空港、阿蘇熊本空港、北九州空港、長崎空港、久米島空港、石垣空港
球場、アリーナ	エスコンフィールドHOKKAIDO、楽天モバイルパーク宮城、ベルーナドーム、明治神宮球場、味の素スタジアム、東京ドーム、横浜スタジアム、ZOZOマリンスタジアム、バンテリンドーム ナゴヤ、神戸アリーナ、みずほPayPayドーム福岡
テーマパーク、文化/学習施設	JUNGLIA、アドベンチャーワールド、アンパンマンこどもミュージアム、キッザニア、クールジャパンパーク大阪、ぐんまフラワーパークプラス、サンリオピューロランド、スモールワールズ、東京サマーランド、ナガシマリゾート、ハウステンボス、はままつフラワーパーク、富士急ハイランド、よみうりランド、ラグーナテンボス、レゴランド 旭山動物園、川崎競馬場、相模湖プレジャーフォレスト、サンシャイン水族館、新横浜ラーメン博物館、首里城、鶴ヶ城（会津若松城）、東京国立博物館、東京サマーランド、富士急ハイランド
エンターテインメント、パフォーマンス施設	109シネマズ、CLUBチッタ、GiGO、kino Cinema、OPENHOUSE ARENA OTA、OSシネマズ、RED°TOKYO、Zepp、アプレシオ、イマーシブフォート、ネスタリゾート神戸、横浜アリーナ、ラウンドワン

※台数は2025年12月時点　一部抜粋、略称、順不同
※一部の設置先の情報であり、全設置先ではありません

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

CHARGE SPOT

小売流通、交通機関、キャリア、自治体等、生活に欠かせない場所で 国内59,784台

スキー場	鹿島槍スキー場ファミリーパーク、川場スキー場、スノーパーク イエティ、星野リゾート ネコマ マウンテン、めいほうスキー場、竜王スキーパーク
商業施設、オフィスビル、コンベンション施設	&LOVINA、A-FACTORY、DAIMARU、LA CITTADELLA、PARCO、SAKURA MACHI Kumamoto、SHIBUYA 109、tekuteせんだい、あおもり旬味館、アズ熊谷、アトレ、アピア、アミュプラザ小倉、イオンモール、イーマ梅田、エスパル、弘前駅ビル アプリーズ、ジェイアール名古屋タカシマヤ、静岡駅ビル パルシェ、セルバ、高崎モントレー、高島屋、阪急阪神百貨店、藤崎、プラザ神戸、プレミアム・アウトレット、マルイ、三井アウトレットパーク、三越伊勢丹、盛岡駅ビル フェザン、青森駅ビル ラビナ、ラフォーレ原宿、リバーウォーク北九州、ルミネ、横浜ポルタ Gメッセ群馬（群馬コンベンションセンター）、khb東日本放送、MIYASHITA PARK、泉パークタウン タピオ、表参道ヒルズ、クイーンズスクエア横浜、グラングリーン大阪、グランフロント大阪、渋谷スクランブルスクエア、新静岡セノバ、新丸の内ビルディング、東急歌舞伎町タワー、阪急阪神不動産、福岡大名ガーデンシティ、丸の内ビルディング、六本木ヒルズ
カラオケ	JOYSOUND、カラオケBanBan、カラオケコロッケ倶楽部、カラオケの鉄人、カラオケレインボー、カラオケ歌屋、カラオケ館、コートダジュール、ビッグエコー、歌広場
家電量販店	エディオン、コジマ、ビックカメラ、ベスト電器、ヤマダデンキ、ヨドバシカメラ
携帯電話ショップ	au、docomo、Galaxy shop、Softbank、UQモバイル、Ymobile、楽天モバイル
薬局	アマノドラッグ、ウエルシア薬局、クリエイト エス・ディー、コクミンドラッグ、スギ薬局、ツルハドラッグ、ドラッグイレブン、ドラッグセイムス
小売	IKEA、JTB、ROPE' PICNIC、TSUTAYA、WEGO、サンキューマート、寺子屋、ドン・キホーテ、不二家、文教堂、丸善ジュンク堂書店、阪急スタイルレーベルズ、ライトオン

※台数は2025年12月時点　一部抜粋、略称、順不同
※一部の設置先の情報であり、全設置先ではありません

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

小売流通、交通機関、キャリア、自治体等、生活に欠かせない場所で 国内59,784台

レストラン、ファストフード店	ウェンディーズ・ファーストキッチン、ガスト、スシロー、デニーズ、ジョナサン、バーミヤン、フレッシュネスバーガー、ポポラマーマ、モスバーガー、牛カツ京都勝牛、焼肉坂井ホールディングス、銚子丸、天神屋
カフェ	ヴィ・ド・フランス、エプロント、カフェ・ド・クリエ、コメダ珈琲、サンマルクカフェ、タリーズコーヒー、ドトールコーヒーショップ、モリバコーヒー、春水堂、上島珈琲
自動販売機	キリンビバレッジ、コカ･コーラ ボトラーズジャパン、ダイドードリンコ、伊藤園
ホテル	JR東日本ホテルメッツ、熱海シーサイド スパ＆リゾート、アパホテル、シェラトングランデ東京ベイ、スーパーホテル、ドーミーイン、東急ステイ、東横イン、ホテルニューオータニ、ホテル日航熊本、ホテルメトロポリタン、ホテルリブマックス、星野リゾート 1955 東京ベイ
金融機関	みずほ銀行、りそな銀行、三井住友銀行、郵便局
大学、教育施設	北海道医療大学、北海道文教大学、北星学園大学、北海道武蔵女子大学、東北工業大学、東北福祉大学、仙台大学、明治大学、学校法人片柳学園、日本体育大学、淑徳大学、神奈川大学、中部大学、静岡英和学院大学、姫路獨協大学、神戸市外国語大学、阪南大学、奈良県立医科大学、下関市立大学、九州国際大学、九州歯学大学附属図書館、聖マリア学院大学、九州ルーテル学院大学、熊本保健科学大学、沖縄国際大学、学校法人沖縄キリスト教学院
自治体、自治体管理施設	ライトキューブ宇都宮（宇都宮駅東口交流拠点施設）、群馬県、川場村観光案内所、山梨県、渋谷区、豊島区、熱海市、神戸市、福岡市

※台数は2025年12月時点　一部抜粋、略称、順不同
※一部の設置先の情報であり、全設置先ではありません

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

採算性及び認知向上、コストダウンの観点から、
設置前に審査を行った上でバッテリースタンドを展開。

設置プロトコルを設ける目的

採算性

よく借りられる場所に設置することで、
採算性を高める

認知向上

設置エリアを集中させることで、
ユーザーの認知を向上させる

コストダウン

設置エリアを集中させることで、
メンテナンスコストを削減する

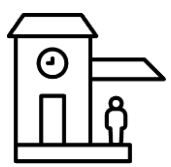
具体的な審査基準



**レピュテーション
リスクがない**



重点エリア



**人流の多い
駅周辺**



アクセスしやすい



土日祝日に営業



既存台の稼働

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

バッテリー/バッテリースタンド共に健全な回収状況を継続。
設置基準に沿った展開を行うことで、設置数が増加している中でも早期に投資回収できている。

種別		スロット数	減価償却期間	構成割合	投資回収期間
				2025/12	2025/12
バッテリー		-	3年	-	20日
バッテリースタンド	LL40 	40個	5年	0.3％	48日
	LL20-J 	20個		7％	162日
	M10 	10個		3％	318日
	S10 S10-A 	10個		14％ 42％	98日 88日
	S5 	5個		31％	101日

※ 投資回収期間：2025年12月時点の日本でのバッテリー稼働率もしくはスタンドごとの平均1日売上を基とした
※ 各ハードウェアコスト(原価にキッティング・配送・設置の諸費用)のリクープにかかる期間。為替は2025年12月末時点のもので換算

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

バッテリーシェアリングビジネス固有の「認知→利用→習慣化」のプロセスは、
持続的なビジネス成長を実現するフライホイール効果が期待できる。

01 初期

「たまたまあった」が
レンタルのきっかけ
偶然に支配される
「一期一会」の世界

潜在需要（充電）
顕在需要（充電）
付帯事業機会



02 胎動期

バッテリースタンド自体が
サービスの広告塔に
「移動しても返せる安心感」
が徐々に需要を喚起

潜在需要（充電）
顕在需要（充電）
付帯事業機会



03 トラクション期

認知はかなり進み
知り合いにもユーザーが
「スタンド増＝利便性向上」で
需要は反復化/習慣化

潜在需要（充電）
顕在需要（充電）
付帯事業機会



04 シナジー波及期

サービスは社会インフラに
メディア価値アップ
設置箇所目当ての協業

潜在需要（充電）
顕在需要（充電）
付帯事業機会

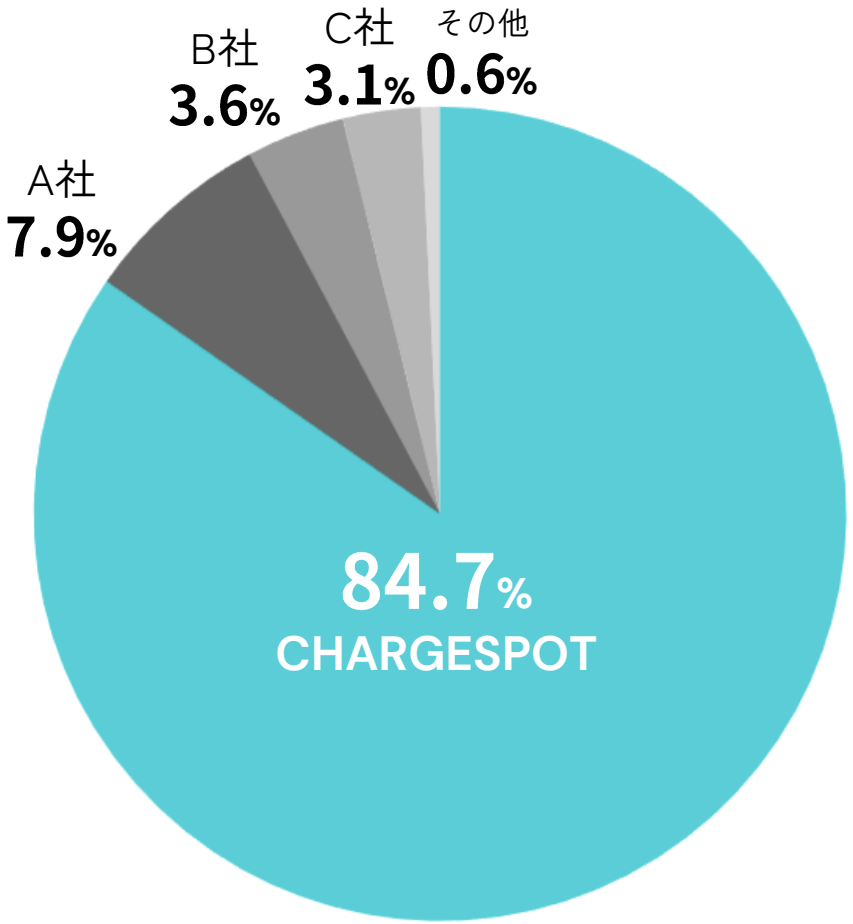


※ 潜在需要・顕在需要・付帯事業機会及び設置粒度の絵柄は、いずれも増減感覚を視覚的に表現したイメージ

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

現状8割以上の設置シェア率を1社で獲得しているため、非常に高い参入障壁になっている。

バッテリースタンド設置シェア率



バッテリースタンド設置数

（単位：台）

	12月末時点台数
CHARGESPOT	**59,784**
A社	5,323
B社	2,771
C社	2,189
その他	532

参入障壁についての当社の見解

●CHARGESPOTは日本で初めて導入されたモバイルバッテリーシェアリングサービスであり、先行してマーケットを0から開拓した経緯がある。

●サービスの性質上、設置数が多いほどユーザーの利便性が高いため、導入先も他社サービスと比較した上でCHARGESPOTを採択していただくことが多い。
- ○先行優位性が高いビジネスモデルと言え、結果としてバッテリースタンドの設置台数は8割以上のシェアとなっている。
- ○設置数が多いとユーザーの利便性につながり、ユーザーの増加に繋がる。
- ○その結果、市場が活性化して設置の必要性が増し、設置台数が増加する。

● 新規で参入しレンタル利用を高めていくためには多くのシェア率を獲得する必要があるが、現状8割以上のシェアを1社で獲得しているため、新たに市場のシェアを取ることは難しい。

●ラウンダーシステムやアプリなども自社で開発しノウハウの蓄積を行なっている点も当社の強みであり、競合企業にとっての障壁となる。

※2025年12月時点の設置台数　自社調べ

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： 事業リスク

	主要なリスク	対応策
スマホ内蔵バッテリーの技術革新に関わる事項 リスクターム：中長期 顕在化可能性：低	**バッテリーの進化による持ち時間長期間化** CHARGESPOTビジネスを牽引するニーズがスマホの電池消耗にある以上、将来発売されるスマホの内蔵バッテリーの「持ち時間」は当社の事業に少なくない影響を与える。 二次電池の急速な技術革新により、数日間にわたって旺盛・頻繁にスマホを利用しても一切の追加充電を必要としないバッテリーを内蔵したスマホが発売され・広く普及する事態となった場合には、当然のことながら当社のシェアバッテリー事業に悪影響が及ぶことが考えられる。	**バッテリーの進化は端末の進化とともに変化し、また性能拡充には時間を要する** リチウムイオン電池の技術革新はまだ完全に出尽くした状態とは言えないものの、負極材料の改良に改善余地を残す程度で、これまでとは桁違いなイノベーション局面を迎えると考える専門家はあまり居ない。 一方、リチウムイオン分野以外の電池技術には、起電力（陽極·負極間の電位差）、サイクル特性（耐久性）、エネルギー密度（省スペース性）、大気中での物質安定性（安全性）、量産性（価格）等の関係で、ドローンやEVといった産業分野には有望でも、スマホ向けには利用がほぼ不可能。可能性があっても本格採用までに多くのハードルを残しているものが多い。少なくとも2030年までにスマホ内蔵バッテリーとしてリチウムイオン系以外の電池技術が採用されると考える専門家は非常に少数である。 スマホそのものは4Gから5Gへの世代シフト（高容量伝送や使用周波数帯の高バンド化）や半導体·ディスプレイの高度化によるアプリ機能の追加がおき、駆動に必要な消費電力はますます増加すると予想されている。今後予想される程度のバッテリー技術の革新では、その必要電力の増加分すら賄えないのではないかとの懸念も出ている。 以上のことより、スマホ内蔵バッテリー技術が当社事業において持つ一般的なリスクは十分認識しつつも、充電頻度を含めた我々のスマホ生活が、どちらかというと当社のレゾンデートルを引き上げる方向に進む可能性もあると分析している。
競争環境に関わる事項 リスクターム：中長期 顕在化可能性：低	**競合の成長による競争の激化** 当社グループの展開するモバイルバッテリーシェアリングサービスは規制業種ではない。また、モバイルバッテリーやバッテリースタンドの製造はOEMが可能である。そのため、参画企業の増加による競合激化リスクが存在する。当社のモバイルバッテリーシェアリングサービスは国内におけるバッテリースタンド設置台数の約8割を占めており、収益基盤は安定していると考える。 今後もバッテリースタンド数及びユーザー数拡大に向けて種々の施策を講じていく計画だが、競合環境の激化によりこれらの計画が想定どおり進行しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。 ※2025年12月末時点の当社グループの設置台数と競合他社が公表している台数を基に当社で算出	**設置面数の拡充と担保** 当社グループの展開するモバイルバッテリーシェアリングサービスにおいて最も重要なことは、設置先の確保だと認識している。そのため、当社はこれまでにも積極的に人流が集中する全国ナショナルブランドの商業施設や鉄道主要駅等にバッテリースタンド設置を進め、先行設置の優位の担保に努めてきた。 もとより、シェアリング事業に顕著な「規模の経済」の結果として、日を追って、マーケットリーダーの好循環、低シェア事業者の悪循環が進む傾向が強く、サービスが一定以上の認知度に達してからでは新規参入によるシェア奪還の難易度は加速度的に増す。当社としては、慢心することなく、引き続き同業他社の動静に十分留意しつつ、自社サービスの向上に粛々と取り組んでいく。
設置先に関わる事項 リスクターム：中長期 顕在化可能性：低	**大規模な設置を行っているアカウントでの設置停止** 当社グループでは、ユーザーにとって利便性が高いという理由から、コンビニエンスストアへの設置が相対的に多くなっている。 複数のコンビニエンスストアチェーンへの設置を実施しているほか、コンビニエンスストア以外の鉄道駅、携帯電話ショップ、飲食店、小売店などの幅広い業種への設置を行っているが、何らかの理由で大手コンビニエンスストアへの設置契約が継続的に行われない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。	**多様な設置場所の確保と、設置先との連携の強化を実施** 当該事業リスクは、当社の一存や企業努力で対応し得る性質のものではないため、明確な対応策といえるものが例示しづらい。当社では設置数が多い業種に対しては社内に担当部署を設け、設置先の担当者との連携を密に行っている。日々のレンタル数の推移などからバッテリースタンドの不具合を早く検知しているほか、設置場所の改善や販促物設置の提案を行うなど、設置後のフォローにも取り組んでいる。 今後も幅広い業種の様々な場所に設置を行うことで、リスクの低減を行うとともに、より使いやすいサービスにすることを目指していく。

※ 成長の実現や事業計画の遂行に重要な影響を与える可能性があると認識する主要なリスクを記載
その他のリスクについては、有価証券報告書の「事業等のリスク」に記載

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

社員、設置先企業、株主などのステークホルダーの皆様のご意見を伺った上で、ESGに関わるガイドラインなどを参考にしながら重要事項（マテリアリティ：本業を通じて解決するべき最も重要な課題）を特定した。

01 シェアリング文化の普及

Plan（取り組み方針）

CHARGESPOTとShareSPOTを通じて、「便利さ」と「サステナブル」が両立し得ることを広め、サステナブルな行動に対して人々が感じるハードルを取り除いていく。シェアリング文化を普及させることで、過生産から脱却したサステナブルな社会を実現する。

Strategies（戦略）

- CHARGESPOTをより使いやすく・インクルーシブなサービスにしていく
- ShareSPOTで利用できるサービスを増やし、シェアリングエコノミーを身近なものにする
- CHARGESPOTのサイネージを通じて、サステナビリティに関する情報を発信する

02 社内のダイバーシティ＆インクルージョンの推進

Plan（取り組み方針）

多様性の中に価値があるという信念のもと、グローバルに展開する企業に相応しいDiversity&Inclusionを実現する。

Strategies（戦略）

- 多様なバックグラウンドの社員を受け入れ、それぞれの強みを活かせる環境を整える
- 互いに異なる文化、価値観、専門性といった垣根を超えて、協働・共創できる組織を作る
- 性別を問わず活躍し、重要な意思決定に関わることができる環境を整える

03 災害時の電源確保への協力

Plan（取り組み方針）

自治体や企業と協力して、地震や台風などの自然災害発生時においてもスマホ充電が可能な環境を整え、人々が連絡手段を失うことを回避する。

Strategies（戦略）

- 被災エリアを対象に無料でバッテリーを解放する
- 災害時の避難場所及び避難所での充電インフラを提供する
- 停電時でも利用できるスタンドの研究開発を行う

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

社員、設置先企業、株主などのステークホルダーの皆様のご意見を伺った上で、ESGに関わるガイドラインなどを参考にしながら重要事項（マテリアリティ：本業を通じて解決するべき最も重要な課題）を特定した。

04 レジリエントなサプライチェーンの実現

Plan（取り組み方針）

環境と人権に配慮するとともに、国際情勢の変化に対応できるレジリエントなサプライチェーンの実現を目指す。

Strategies（戦略）

- サプライチェーン全体で人権侵害を把握し改善する
- 児童労働やあらゆる形での強制労働に反対し、防止する
- サプライチェーンの事業継続計画（BCP）を策定する
- 廃棄物の適切な処理とリサイクルを実施する

05 CO_2排出量の削減

Plan（取り組み方針）

CHARGESPOTを含む自社のCO_2排出量を把握して、削減に取り組む。またユーザーや設置店舗のCO_2排出量削減に協力する。

Strategies（戦略）

- 自社のCO_2排出量（Scope1〜3）を算出し、削減に向けて取り組む
- シェアリング普及によるCO_2削減効果を可視化する
- バッテリースタンドの使用電力のオフセットを実施する
- グリーン電力やカーボン・オフセットの普及に協力する

06 リスク管理と経営基盤の強化

Plan（取り組み方針）

上場会社にふさわしいリスク管理を実施するとともに、経営基盤を強化して、中長期的に企業価値を向上させる。

Strategies（戦略）

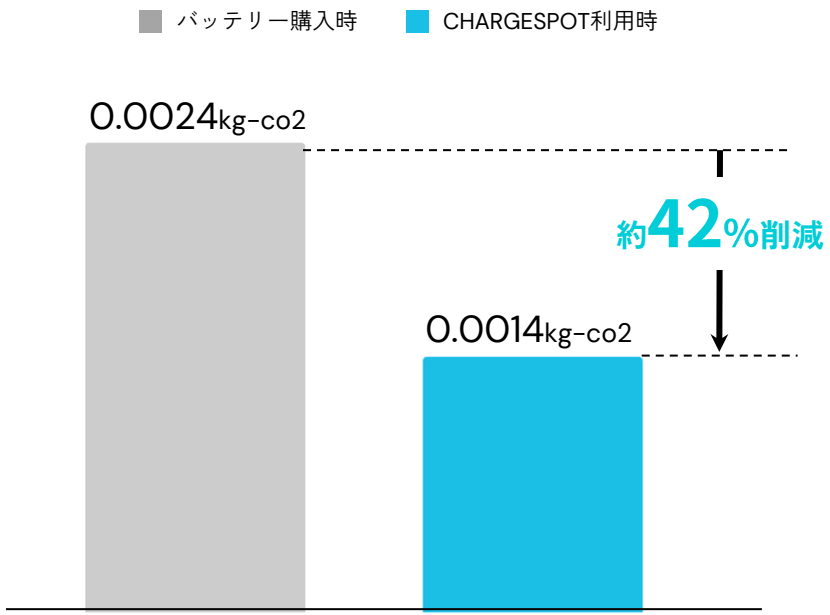
- 顧客・取引先情報の管理を徹底する
- 従業員のコンプライアンス意識向上のために教育を行う
- コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、健全な企業風土を醸成する活動の推進をする
- 社外取締役を含む取締役会で経営の基本方針などの重要事項の決定を行う

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： CHARGESPOTの利用によるCO2排出量の削減効果の算定 (FY2024実績)

CHARGESPOTでバッテリーをシェアすることで、購入する場合と比べて約42%のCO2排出量の削減が可能。
今後も、より環境にやさしいサービスを目指して改善を行っていく。

バッテリーを購入して1年間使用した場合とCHARGESPOTを利用した場合のCO2排出量比較



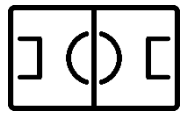
CHARGESPOTユーザー全体でのCO2削減量（国内・海外の直営エリア全体）

298,708kg-co2e

森林のCO2吸収量に変換すると…


東京ドーム

× **7** 個分の


サッカーコート

× **48** 面分の

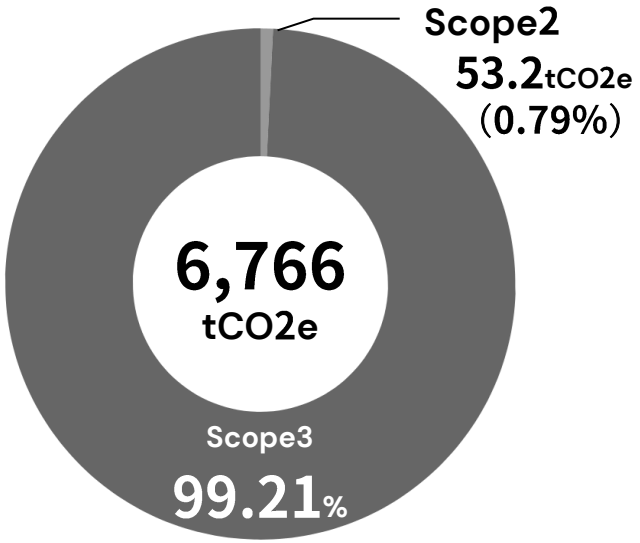
※ 森林1haの年間吸収量を8,800 kg-CO2と想定して算出（出典：林野庁）
※ アスエネ株式会社による算定

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： CO_2排出量の算定 (FY2024実績)

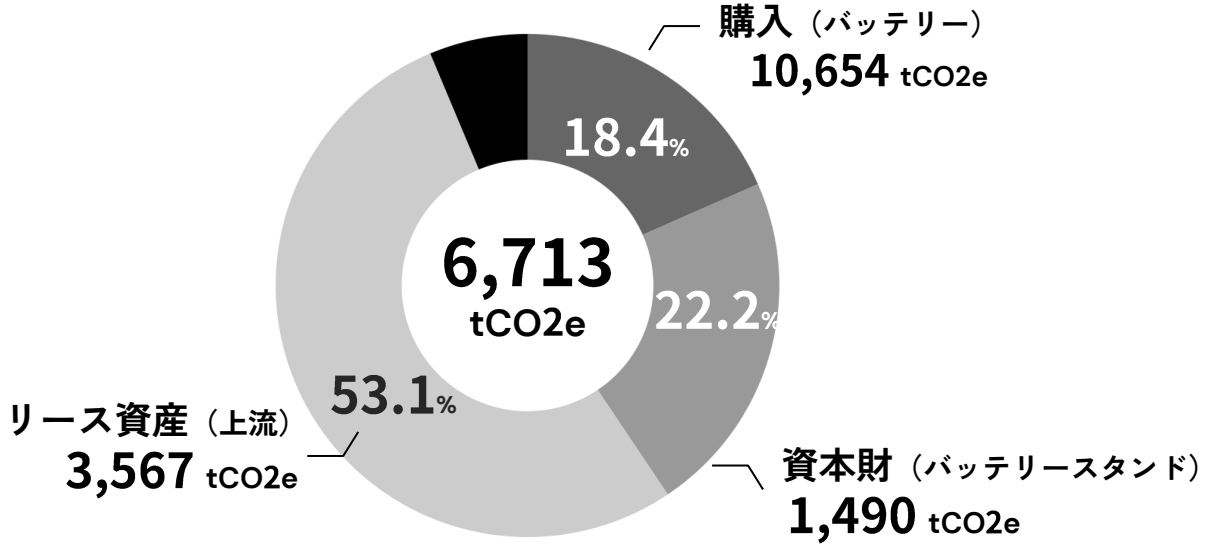
2024年度のCO_2排出量の算定を日本と香港・中国・オーストラリア・台湾の子会社を対象に実施。
子会社数値の組入と共に、算定した数字の精緻化も行なった。

総排出量（連結）



オフィスでは基本的に再生可能エネルギーを利用した電力を利用しており、
Scope2の排出量は0.79%にとどまる

Scope3排出量（連結）



Scope3の中では、設置先でのバッテリースタンドの電力使用にあたる
「リース資産（上流）」が多くを占めている

※ 上記の排出量は、日本法人、中国、香港、オーストラリア、台湾のグループ会社の排出量を含む。オーストラリア・台湾については、連結前の数値を含む、年間数値を組み入れ。
※ 環境省、経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基つぎ算出。上記に記載のないカテゴリーは、排出源が存在しない、もしくはScope1、2に含めて算定を実施。
※ Scope2排出量に関しては、マーケット基準にて算定。
※ Scope3排出量に関しては、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2を用いて算定。
※ Scope3の排出量は、グリーン電力証書によるオフセット後の数値。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Appendix： CO_2排出量の算定 (詳細・FY2024実績)

スコープ	カテゴリー	CO2e排出量（tCO2e）	割合
スコープ1　直接排出		**0**	**0 %**
スコープ2　間接排出		**53.2**	**0.79 %**
スコープ3		**6,713**	**99.2 %**
	1　購入　※バッテリーの購入によるもの	1,232	18.4 %
	2　資本財　※バッテリースタンドの購入によるもの	1,490	22.2 %
	3　その他燃料	-	-
	4　輸送（上流）	151	2.26 %
	5　事業廃棄物	4.8	0.07 %
	6　従業員の出張	165	2.46 %
	7　従業員の通勤	103	1.53 %
	8　リース資産（上流）※バッテリースタンドの使用電力によるもの	3,567	53.1 %
	9　輸送（下流）	-	-
	10　商品の加工	-	-
	11　商品の使用	-	-
	12　商品の廃棄	-	-
	13　リース資産（下流）	-	-
	14　フランチャイズ	-	-
	15　投資	-	-
	16　その他	-	-
合計		**6,713**	**-**

※ 上記の排出量は、日本法人、中国、香港、オーストラリア、台湾のグループ会社の排出量を含む。オーストラリア・台湾については、連結前の数値を含む、年間数値を組み入れ。
※ 環境省、経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基つぎ算出。上記に記載のないカテゴリーは、排出源が存在しない、もしくはScope1、2に含めて算定を実施。
※ Scope2排出量に関しては、マーケット基準にて算定。
※ Scope3排出量に関しては、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2を用いて算定。
※ Scope3の排出量は、グリーン電力証書によるオフセット後の数値。

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

電子ゴミを出さないための適切な再資源化も実施するなど、環境に良いビジネス運営を目指している。
排出したCO2のオフセットをグリーン電力の購買により行っており、グリーン電力の普及にも協力している。



有価買取→再資源化

バッテリースタンドは、大型機・小型機双方でリサイクル業者による有価買取で再資源化を実施。
100%の再資源化を実現している。
電子ゴミを出さないための対応を継続していく。



Li-ion00

資源有効利用促進法にもとづき、
自治体により産業廃棄物処分業および特別管理産業廃棄物処分業の許可を受けた企業にリチウムイオン電池（モバイルバッテリー）の再資源化を依頼。
安全かつ適切な再資源化を実施している。

年始時点で設置しているバッテリースタンドが使用する電力によって発生するCO2の、年間排出量の50%分に相当する量のグリーン電力証書（日本自然エネルギー株式会社発行）でオフセット。
大型スタンドのサイネージ画面にグリーンパワーマークを表示することで、グリーン電力の認知向上にも協力。



グリーン電力証書
The Certificate of Green Power

株式会社 INFORICH 殿

Green Power

発電電力量: 2,913,390kWh
発電期間: 2016年10月から2022年4月まで
発電方法: 自然エネルギー発電（バイオマス発電）
発行日: 2025年3月6日

この証書は、日本国内において上記の通り自然エネルギーによる発電を行ったことを証する。



Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.

Thank you for your interest.

INFORICH

Copyright © 2026 INFORICH INC. All Rights Reserved.